

令和7年度

館 林 市 各 会 計 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 調 書 審 査 意 見 書

館 林 市 健 全 化 判 断 比 率 等 の 審 査 意 見 書

館 林 市 監 査 委 員

館監第122001号

令和8年8月5日

館林市長 多田善宏様

館林市監査委員 早川 勉

館林市監査委員 野村 晴三

令和7年度館林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況調書審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度館林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況調書の審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

一般・特別会計

第1	審 査 の 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 着 眼 点	1
第5	審 査 の 実 施 内 容	1
第6	審 査 の 期 間	2
第7	審 査 の 結 果	2
第8	審 査 意 見	2
第9	審 査 の 概 要	5
1	各会計決算総括	5
	（1）各 会 計 決 算 の 概 要	5
	（2）普通会計決算の財政分析	6
2	一 般 会 計	9
	（1）歳 入	9
	（2）歳 出	19
3	特 別 会 計	31
	－ 1 国民健康保険特別会計	31
	－ 2 介護保険特別会計（保険事業勘定）	38
	－ 3 後期高齢者医療特別会計	45
4	実質収支に関する調書	50
5	財 産 に 関 す る 調 書	50
6	基金運用状況に関する調書	58

〔 凡 例 〕

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 2 文中及び各表のうち、千円単位で表示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入したものである。
- 3 数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年がない場合は「皆増」、本年度がない場合は「皆減」と表示した。

令和 7 年度 館 林 市 一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計

歳入歳出決算並びに基金運用状況調書審査意見

第 1 審 査 の 基 準

館 林 市 監 査 基 準 （ 令 和 2 年 館 林 市 監 査 委 員 訓 令 第 1 号 ）

第 2 審 査 の 種 類

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項に規定する決算審査及び地方自治法第 2 4 1 条第 5 項に規定する基金運用状況に関する審査

第 3 審 査 の 対 象

令和 7 年度	館 林 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
同	館 林 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
同	館 林 市 介 護 保 険 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
同	館 林 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
同	館 林 市 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 事 項 別 明 細 書
同	館 林 市 各 会 計 実 質 収 支 に 関 する 調 書
同	館 林 市 財 産 に 関 する 調 書
同	館 林 市 基 金 運 用 状 況 に 関 する 調 書

第 4 審 査 の 着 眼 点

決算その他関係諸表における計数の正確性の検証、予算執行及び事業の経営が適正かつ効率的に実施されているかを主な着眼点とした。

第 5 審 査 の 実 施 内 容

- 1 市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況に関する調書及び関係書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、収支が適法であるかなどを主眼とし、館 林 市 監 査 基 準 に 基 づ き 審 査 を 実 施 し た。
- 2 各会計決算及び基金の年度末残高については指定金融機関の預金残高、有価証券については証書等との照合確認を行った。
- 3 基金運用状況については、その計数が正確であるか、また基金が適正に運用されているかなどを主眼として審査を実施した。

第6 審 査 の 期 間

令和8年6月12日から8月4日まで

第7 審 査 の 結 果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行状況は適正であると認められた。
- 2 各会計の歳計現金残高は指定金融機関の預金残高に一致しており、有価証券の数値は関係書類と一致している。
- 3 各基金の運用状況については、それぞれの設置目的に沿って運用されており、その運用は適正であると認められた。

第8 審 査 意 見

1 一般会計

令和7年度の一般会計における決算状況をみると、歳入については、352億6,147万4,594円であり、前年度決算と比較すると4億5,847万5,567円（1.3%）の増額、歳出については、329億5,215万4,429円であり、前年度決算と比較すると4億1,130万9,382円（1.3%）の増額となっている。歳入が増額となった主な要因は、市税、繰入金、地方消費税交付金などの増額によるものであり、歳出が増額となった主な要因は、商工費、総務費、土木費などの増額によるものである。この増額に影響した主な事業として、デジタル地域通貨発行事業、情報化推進事業、道路新設改良事業などが挙げられる。

歳入歳出差引残額23億932万165円から、翌年度へ繰越すべき財源8,824万9,200円を差し引いた実質収支額は、22億2,107万965円であり、前年度の実質収支額22億2,389万6,845円と比較すると282万5,880円（0.1%）の減額となっている。

歳入における市債の発行額は、12億1,890万円で、前年度と比較すると6億1,740万円（33.6%）減額となっている。市債は主に公共施設の建設事業を行うための重要な財源であるが、後年度の財政運営への影響を充分に考慮しながら中長期的な視点に立った計画的な市債の発行及び償還に努められたい。

収入未済額は、8億3,166万6,108円で、前年度の収入未済額、6億7,598万3,458円と比較すると1億5,568万2,650円（23.0%）増額となっている。これは、令和7年度においては翌年度への繰越額が前年度より増加したことにより、その財源となる国庫補助金、県補助金及び市債が収入未済となったことが主な要因であるが、市税の収入未済額についても、前年度と比較すると2,399万1,008円（8.0%）の増額となっている。

不納欠損額は、2,216万9,958円（1,941件）で、前年度の不納欠損額2,930万5,523円（791件）と比較すると、金額では713万5,565円（24.3%）の減額、件数では集計方法の変更もあり1,150件の増加となっている。

これまで、キャッシュレス決済の導入や個々の事情に配慮した納税相談の充実など利便性の向上と徴収の効率化に向けた取り組みが続けられているが、収入未済額の減少に至っていない状況である。厳しい財政状況の中、一般財源を安定的に確保するため、効果的で実効性の高いアプローチによる収入未済額の縮減に取り組むとともに、回収困難なものについては負担の公平性・公正性を考慮しつつ欠損処理を行うなど、滞納の実態に応じた適正な債権管理に努められたい。

歳出については、年々増大する社会保障費や公共施設等の老朽化対策、少子化対策やDX推進への対応、さらに長引く物価高騰への対策など取り組むべき課題が多岐にわたる中、時機に応じた市民ニーズを的確に捉え、事業の見直しや効率化、経費削減を行いながら、第6次総合計画（令和3年度～令和12年度）に位置付けた各種事業の着実な実施を要望する。

2 特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）、後期高齢者医療特別会計を合計した、特別会計全体の決算状況をみると、歳入については、159億2,308万1,366円であり、前年度と比較すると、2億367万8,533円（1.3%）の増額、歳出については153億9,895万1,485円であり、前年度と比較すると、2,729万5,228円（0.2%）の増額となっている。歳入歳出差引残額は、5億2,412万9,881円で、前年度と比較すると1億7,638万3,305円（50.7%）の増額となっている。

収入未済額は、4億3,486万974円であり、前年度と比較すると、2,404万9,210円（5.2%）減額となっている。また、不納欠損額は、5,878万150円で、前年度と比較すると、1,307万1,525円（18.2%）減額となっている。

これまでもさまざまな事業に取り組んでいるが、引き続き特定健康診査や特定保健指導等の保健事業、人間ドック健診費用の助成や介護予防教室等を通じて、疾病の発症・重症化予防及び健康寿命の延伸を図るとともに、ジェネリック医薬品の使用促進やレセプト点検の強化、保険税等の未収金対策の取り組みを推進し、給付の適正化と健全な財源確保に努められたい。

団塊の世代がすべて75歳以上となった現在、生活習慣病等の慢性疾患患者の増加や医療の高度化により、1人当たりの医療費及び介護給付費は増加傾向で推移することが予測されている。医療保険制度及び介護保険制度の持続可能性を確保することは喫緊の課題であり、今後も高齢者いきいきプランや国民健康保険データヘルス計画・特定健康診査等実施計画などに位置付けた各種事業を着実に実施し、将来にわたる制度の安定を図られるよう要望する。

3 むすび

令和7年度は、館林市にとって第6次総合計画（令和3年度～令和12年度）及び第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略（令和3年度～令和7年度）の5年目であり、第6次総合計画基本構想における5つの基本目的

に基づく各種事業を推進するとともに、「子育て支援と教育環境の充実」、「まちの活力とにぎわいの創出」、「D X推進による利便性の向上」を重点項目に掲げ、新規・拡充事業に取り組まれた。決算全体としてみると、厳しい財政状況にあっても緊急度や重要度を精査して限られた財源を効果的に各種施策に配分し、真摯に事業執行に努めていたことが認められる。

内閣府の月例経済報告（令和8年7月）によれば、日本経済の現状について「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。」と分析しており、不確実な情勢による先行きの不透明さはなお続いている。

このような中、行政においては人口減少・少子高齢化をはじめ、気候変動による災害の頻発化・激甚化、公共施設の老朽化、D Xの推進、物価高騰など多くの課題への対応が求められている。本市の普通会計の財政分析においては、財政力指数、経常一般財源比率及び経常収支比率の推移の状況から、財政状況の厳しさがうかがえる。

今後も、市民に最も身近な基礎自治体として、都市機能の更新と再編を考慮しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、既存事業の見直しや自主財源の確保に一層努めるとともに、行政を担う人材を経営資源と捉え、市民・社会の要請に対応できる組織体制の最適化を図られたい。さらに、日本遺産認定継続となった「里沼」を地域資源として最大限に活用し、「里沼の息づく 次世代へ安心をつなぐ暮らしやすいまち 館林」の実現に向け、市政運営に取り組まれるよう要望する。

第9 審査の概要

1 各会計決算総括

(1) 各会計決算の概要

令和7年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総計は、次のとおりである。

歳入	51,184,555,960 円
一般会計	35,261,474,594 円
特別会計	15,923,081,366 円
歳出	48,351,105,914 円
一般会計	32,952,154,429 円
特別会計	15,398,951,485 円
差引残額	2,833,450,046 円
一般会計	2,309,320,165 円
特別会計	524,129,881 円

各会計における決算総括状況を示すと、次表のとおりである。

〈各会計決算総括〉						(単位:円、%)		
区 分 会 計 別	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 残 額	予算現額と決算額との比較		予算現額に対する 決算額の割合	
		歳入	歳出		歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計	34,830,887,695	35,261,474,594	32,952,154,429	2,309,320,165	430,586,899	1,878,733,266	101.2	94.6
特 別 会 計	16,380,760,000	15,923,081,366	15,398,951,485	524,129,881	△ 457,678,634	981,808,515	97.2	94.0
国民健康保険	7,931,535,000	7,452,302,901	7,274,524,864	177,778,037	△ 479,232,099	657,010,136	94.0	91.7
介護保険	7,114,663,000	7,095,208,858	6,797,731,125	297,477,733	△ 19,454,142	316,931,875	99.7	95.5
後期高齢者医療	1,334,562,000	1,375,569,607	1,326,695,496	48,874,111	41,007,607	7,866,504	103.1	99.4
合 計	51,211,647,695	51,184,555,960	48,351,105,914	2,833,450,046	△ 27,091,735	2,860,541,781	99.9	94.4

令和7年度の一般会計及び特別会計を総括してみると歳入決算額は51,184,555,960円、歳出決算額は48,351,105,914円で、歳入歳出差引残額は2,833,450,046円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入では662,154,100円(1.3%)、歳出では438,604,610円(0.9%)それぞれ増額し、歳入歳出差引残額では223,549,490円(8.6%)の増額となった。

また、予算現額に対する歳入の収入率は99.9%(前年度99.1%)、歳出の執行率は94.4%(前年度94.0%)である。

次に会計別決算額を前年度と比較すると、一般会計では歳入が458,475,567円(1.3%)、歳出が411,309,382円(1.3%)の増額、国民健康保険特別会計では歳入が26,733,308円(0.4%)の増額、歳出が83,493,941円(1.1%)の減額、介護保険特別会計(保険事業勘定)では歳入が68,873,782円(1.0%)、歳出が45,406,686円(0.7%)の増額、後期高齢者医療特別会計では歳入が108,071,443円(8.5%)、歳出が65,382,483円(5.2%)の増額となった。

＜各会計 総計決算額比較＞

(単位:円、%)

会 計 別			7年度	6年度	対前年度比較	
					増減額	増減比率
総計決算額	一般会計	歳入	35,261,474,594	34,802,999,027	458,475,567	1.3
		歳出	32,952,154,429	32,540,845,047	411,309,382	1.3
		差引残額	2,309,320,165	2,262,153,980	47,166,185	2.1
	特別会計	歳入	15,923,081,366	15,719,402,833	203,678,533	1.3
		歳出	15,398,951,485	15,371,656,257	27,295,228	0.2
		差引残額	524,129,881	347,746,576	176,383,305	50.7
	国民健康保険	歳入	7,452,302,901	7,425,569,593	26,733,308	0.4
		歳出	7,274,524,864	7,358,018,805	△ 83,493,941	△ 1.1
		差引残額	177,778,037	67,550,788	110,227,249	163.2
	介護保険	歳入	7,095,208,858	7,026,335,076	68,873,782	1.0
		歳出	6,797,731,125	6,752,324,439	45,406,686	0.7
		差引残額	297,477,733	274,010,637	23,467,096	8.6
	後期高齢者医療	歳入	1,375,569,607	1,267,498,164	108,071,443	8.5
		歳出	1,326,695,496	1,261,313,013	65,382,483	5.2
		差引残額	48,874,111	6,185,151	42,688,960	690.2
	合 計	歳入	51,184,555,960	50,522,401,860	662,154,100	1.3
		歳出	48,351,105,914	47,912,501,304	438,604,610	0.9
		差引残額	2,833,450,046	2,609,900,556	223,549,490	8.6

＜各会計 純計決算額比較＞

純計決算額	一般会計	歳入	35,261,474,594	34,802,999,027	458,475,567	1.3
		歳出	31,008,666,984	30,620,030,278	388,636,706	1.3
		差引残額	4,252,807,610	4,182,968,749	69,838,861	1.7
	特別会計	歳入	13,979,593,921	13,798,588,064	181,005,857	1.3
		歳出	15,398,951,485	15,371,656,257	27,295,228	0.2
		差引残額	△ 1,419,357,564	△ 1,573,068,193	153,710,629	9.8
	国民健康保険	歳入	6,845,171,791	6,808,650,662	36,521,129	0.5
		歳出	7,274,524,864	7,358,018,805	△ 83,493,941	△ 1.1
		差引残額	△ 429,353,073	△ 549,368,143	120,015,070	21.8
	介護保険	歳入	6,048,548,366	5,998,898,866	49,649,500	0.8
		歳出	6,797,731,125	6,752,324,439	45,406,686	0.7
		差引残額	△ 749,182,759	△ 753,425,573	4,242,814	0.6
	後期高齢者医療	歳入	1,085,873,764	991,038,536	94,835,228	9.6
		歳出	1,326,695,496	1,261,313,013	65,382,483	5.2
		差引残額	△ 240,821,732	△ 270,274,477	29,452,745	10.9
	合 計	歳入	49,241,068,515	48,601,587,091	639,481,424	1.3
		歳出	46,407,618,469	45,991,686,535	415,931,934	0.9
		差引残額	2,833,450,046	2,609,900,556	223,549,490	8.6

総計決算額のうちには一般会計と特別会計相互間の繰入金・繰出金の重複額 1,943,487,445 円が含まれているので、これを控除した純計決算額は歳入 49,241,068,515 円、歳出 46,407,618,469 円であり、前年度と比較すると歳入は 639,481,424 円 (1.3%)、歳出は 415,931,934 円 (0.9%) 増額となった。

(2) 普通会計決算の財政分析

財政運営が健全に行われているか否かを判断する要素として、財政運営の健全性、財政構造の弾力性等があるが、これらの観点から令和7年度普通会計決算の財政分析を行った結果は概ね次のとおりである。

(注) 普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準によりまとめたものである。本市においては、一般会計のみ対象である。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、合理的かつ妥当な水準で行政を行っていくための一般財源所要額（基準財政需要額）と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額を一定の方法によって算定した額（基準財政収入額）との割合によって示される。

この数値が高い団体ほど財政力が強い団体といえ、単年度財政力指数が「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体となる。

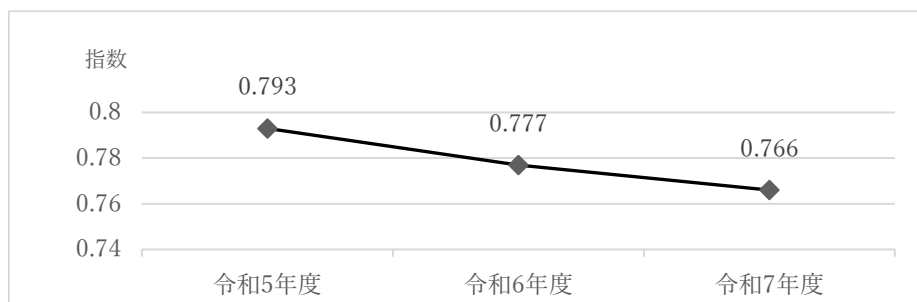
令和7年度の当該指数は0.766で、前年度と比較し0.011ポイント下回った。

財政力指数の推移

区 分	7年度	6年度	5年度
基 準 財 政 需 要 額 (千円)	15,311,984	14,748,653	14,240,357
基 準 財 政 収 入 額 (千円)	11,661,676	11,201,351	11,047,415
財 政 力 指 数	0.766	0.777	0.793

(参考)算式

単年度財政力指数(基準財政収入額÷基準財政需要額)の3か年の平均値



イ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自立性を測定するもので、数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示すものである。

令和7年度の当該比率は103.6%で、前年度と比較し0.2ポイント下回った。

経常一般財源比率の推移

区 分	7年度	6年度	5年度
経 常 一 般 財 源 (千円)	19,153,491	18,580,901	17,848,442
標 準 財 政 規 模 (千円)	18,491,855	17,892,482	17,417,632
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	103.6	103.8	102.5

(参考)算式

(経常一般財源÷標準財政規模)×100



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、この比率が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。

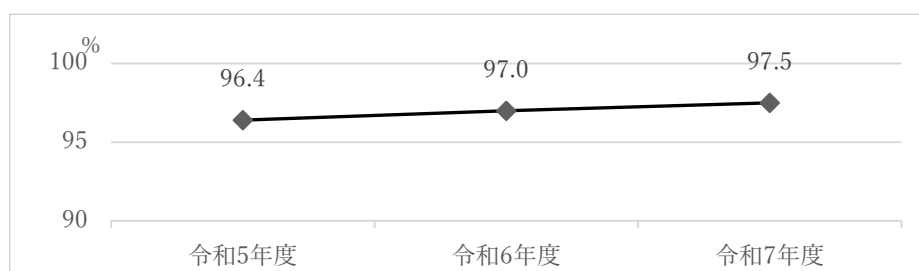
令和7年度の当該比率は97.5%で、前年度と比較し0.5ポイント上回った。

経常収支比率の推移

区 分	7年度	6年度	5年度
経常経費充当一般財源(千円)	18,681,752	18,031,581	17,200,552
経常一般財源(千円)	19,153,491	18,580,901	17,848,442
経常収支比率(%)	97.5	97.0	96.4

(参考)算式

経常経費充当一般財源(経常的経費－経常特定財源)÷経常一般財源×100



2 一 般 会 計

〈一般会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

予算現額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳入	歳出
34,830,887,695	35,261,474,594	32,952,154,429	2,309,320,165	101.2	94.6

〈一般会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出	差引残額		
7	34,830,887,695	35,261,474,594	32,952,154,429	2,309,320,165	88,249,200	2,221,070,965
6	34,588,764,924	34,802,999,027	32,540,845,047	2,262,153,980	38,257,135	2,223,896,845
増減	242,122,771	458,475,567	411,309,382	47,166,185	49,992,065	△ 2,825,880
比率	0.7	1.3	1.3	2.1	130.7	△ 0.1

歳入決算額は 35,261,474,594 円（前年度比 1.3%増）、歳出決算額は 32,952,154,429 円（前年度比 1.3%増）で、歳入歳出差引残額は 2,309,320,165 円となり、前年度と比較すると 47,166,185 円（2.1%）増額となった。翌年度へ繰越すべき財源 88,249,200 円（繰越明許費繰越額 471,263,170 円－未収入特定財源 383,013,970 円）を控除した実質収支額は 2,221,070,965 円である。実質収支額を前年度と比較すると 2,825,880 円（0.1%）の減額となった。

この実質収支額のうち、地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第3号及び第5号の規定に基づき、職員退職手当基金に 100,000,000 円、財政調整基金に 1,700,000,000 円を積立て、その残額である 421,070,965 円が翌年度へ繰越されている。

（１）歳 入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
7	34,830,887,695	36,115,310,660	35,261,474,594	22,169,958	831,666,108	101.2	97.6
6	34,588,764,924	35,508,288,008	34,802,999,027	29,305,523	675,983,458	100.6	98.0
増減	242,122,771	607,022,652	458,475,567	△ 7,135,565	155,682,650	0.6	△ 0.4
比率	0.7	1.7	1.3	△ 24.3	23.0	—	—

歳入決算額は 35,261,474,594 円で、予算現額 34,830,887,695 円に対する収入率は 101.2%（前年度 100.6%）、調定額 36,115,310,660 円に対する収入率は 97.6%（前年度 98.0%）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 458,475,567 円（1.3%）増額となった。

収入未済額は 831,666,108 円で、前年度と比較し 155,682,650 円（23.0%）増額となった。

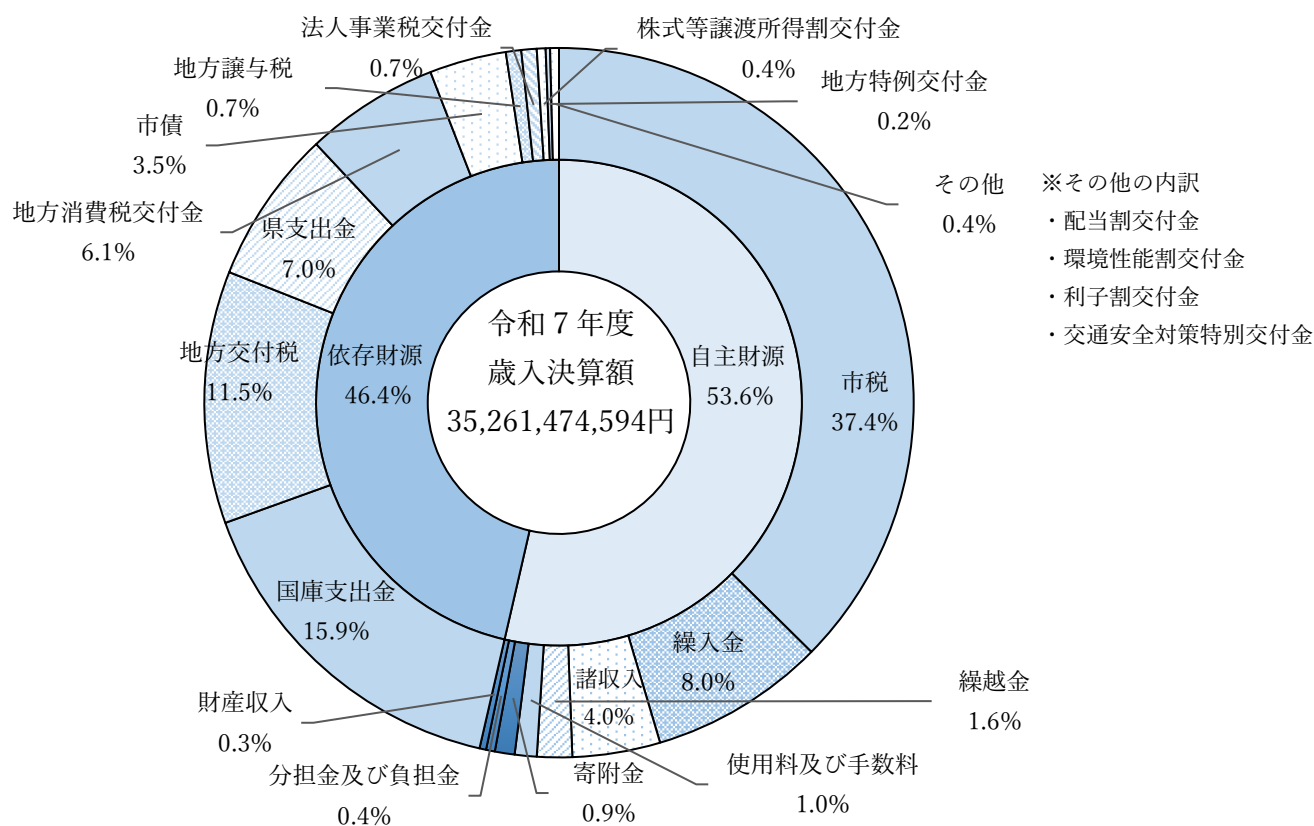
不納欠損額は 22,169,958 円で、前年度と比較し 7,135,565 円（24.3%）減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較及び財源別の構成比率順をみると次のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

区 分 款 別		7年度		6年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	市 税	13,171,029,678	37.4	12,461,947,662	35.8	709,082,016	5.7
2	地 方 譲 与 税	260,370,000	0.7	257,408,000	0.7	2,962,000	1.2
3	利 子 割 交 付 金	20,342,000	0.1	4,332,000	0.0	16,010,000	369.6
4	配 当 割 交 付 金	87,497,000	0.2	85,965,000	0.3	1,532,000	1.8
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	134,917,000	0.4	116,044,000	0.3	18,873,000	16.3
6	法 人 事 業 税 交 付 金	231,145,000	0.7	224,970,000	0.6	6,175,000	2.7
7	地方消費税交付金	2,164,721,000	6.1	2,004,533,000	5.8	160,188,000	8.0
8	環境性能割交付金	38,691,000	0.1	37,867,000	0.1	824,000	2.2
9	地方特例交付金	68,954,000	0.2	407,328,000	1.2	△ 338,374,000	△ 83.1
10	地 方 交 付 税	4,049,332,000	11.5	3,934,234,000	11.3	115,098,000	2.9
11	交通安全対策特別交付金	9,911,000	0.0	10,431,000	0.0	△ 520,000	△ 5.0
12	分担金及び負担金	133,651,252	0.4	131,863,162	0.4	1,788,090	1.4
13	使用料及び手数料	337,868,981	1.0	362,250,425	1.0	△ 24,381,444	△ 6.7
14	国 庫 支 出 金	5,623,957,651	15.9	5,885,283,672	16.9	△ 261,326,021	△ 4.4
15	県 支 出 金	2,473,086,710	7.0	2,314,523,269	6.7	158,563,441	6.9
16	財 産 収 入	98,843,874	0.3	71,500,142	0.2	27,343,732	38.2
17	寄 附 金	312,516,742	0.9	206,998,353	0.6	105,518,389	51.0
18	繰 入 金	2,837,356,937	8.0	2,541,982,741	7.3	295,374,196	11.6
19	繰 越 金	562,153,980	1.6	603,928,021	1.7	△ 41,774,041	△ 6.9
20	諸 収 入	1,426,228,789	4.0	1,303,309,580	3.8	122,919,209	9.4
21	市 債	1,218,900,000	3.5	1,836,300,000	5.3	△ 617,400,000	△ 33.6
歳 入 合 計		35,261,474,594	100.0	34,802,999,027	100.0	458,475,567	1.3



歳入決算額を財源別の構成比率でみると自主財源 53.6%、依存財源 46.4%で自主財源比率は前年度と比較し 2.8 ポイント上回った。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第 1 款 市 税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	12,160,706,000	13,515,822,068	13,171,029,678	20,130,208	324,662,182	108.3	97.4	37.4
6	11,483,845,000	12,788,860,882	12,461,947,662	26,242,046	300,671,174	108.5	97.4	35.8
増減	676,861,000	726,961,186	709,082,016	△ 6,111,838	23,991,008	△ 0.2	0.0	1.6
比率	5.9	5.7	5.7	△ 23.3	8.0	—	—	—

収入済額は 13,171,029,678 円で、予算現額に対する収入率は 108.3%である。調定額に対する収入率は 97.4%で前年度と同率である。

収入済額を前年度と比較すると 709,082,016 円 (5.7%) 増額となった。また、歳入総額に占める割合は 37.4%で、前年度と比較し 1.6 ポイント上回った。

収入未済額については 324,662,182 円 (現年課税分 114,176,326 円、滞納繰越分 210,485,856 円) で、前年度と比較し 23,991,008 円 (8.0%) 増額となった。

次に、不納欠損額は 20,130,208 円 (1,854 件/年度単位から期別単位に集計方法変更) で、前年度と比較し 6,111,838 円 (23.3%) 減額となった。

なお、税目別収入及び不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

〈税目別収入の状況〉

(単位:円、%)

税 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
市民税(個人)	3,963,389,000	4,708,945,448	4,559,652,501	10,385,381	138,907,566	115.0	96.8
市民税(法人)	892,566,000	952,681,788	940,928,510	213,500	11,539,778	105.4	98.8
固定資産税	5,783,485,000	6,200,594,428	6,048,301,499	7,422,332	144,870,597	104.6	97.5
軽自動車税	246,530,000	285,657,756	274,066,095	1,145,466	10,446,195	111.2	95.9
市たばこ税	518,162,000	564,440,952	564,440,952	0	0	108.9	100.0
都市計画税	756,574,000	803,501,696	783,640,121	963,529	18,898,046	103.6	97.5
合 計	12,160,706,000	13,515,822,068	13,171,029,678	20,130,208	324,662,182	108.3	97.4

〈不納欠損処分の状況〉

区 分 税 目	地方税法第15条の7 第4項 【執行停止が3年間 継続したもの】		地方税法第15条の7 第5項 【徴収することができない ことが明らかなもの】		地方税法第18条 【消滅時効】		合 計	
	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
市 民 税 (個 人)	406	6,623,830	43	751,867	227	3,009,684	676	10,385,381
市 民 税 (法 人)	0	0	0	0	2	213,500	2	213,500
固 定 資 産 税	328	3,601,344	130	3,263,550	52	557,438	510	7,422,332
軽 自 動 車 税	119	811,966	5	46,200	32	287,300	156	1,145,466
都 市 計 画 税	328	467,510	130	423,657	52	72,362	510	963,529
合 計	1,181	11,504,650	308	4,485,274	365	4,140,284	1,854	20,130,208

第2款 地方譲与税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	239,688,000	260,370,000	260,370,000	0	0	108.6	100.0	0.7
6	269,019,000	257,408,000	257,408,000	0	0	95.7	100.0	0.7
増減	△ 29,331,000	2,962,000	2,962,000	0	0	12.9	0.0	0.0
比率	△ 10.9	1.2	1.2	—	—	—	—	—

収入済額は 260,370,000 円で、予算現額に対する収入率は 108.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,962,000 円 (1.2%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.7%で、前年度と同率である。

第3款 利子割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	9,000,000	20,342,000	20,342,000	0	0	226.0	100.0	0.1
6	3,000,000	4,332,000	4,332,000	0	0	144.4	100.0	0.0
増減	6,000,000	16,010,000	16,010,000	0	0	81.6	0.0	0.1
比率	200.0	369.6	369.6	—	—	—	—	—

収入済額は 20,342,000 円で、予算現額に対する収入率は 226.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 16,010,000 円 (369.6%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

第4款 配当割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	72,000,000	87,497,000	87,497,000	0	0	121.5	100.0	0.2
6	46,000,000	85,965,000	85,965,000	0	0	186.9	100.0	0.3
増減	26,000,000	1,532,000	1,532,000	0	0	△ 65.4	0.0	△ 0.1
比率	56.5	1.8	1.8	—	—	—	—	—

収入済額は 87,497,000 円で、予算現額に対する収入率は 121.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,532,000 円 (1.8%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	87,000,000	134,917,000	134,917,000	0	0	155.1	100.0	0.4
6	51,000,000	116,044,000	116,044,000	0	0	227.5	100.0	0.3
増減	36,000,000	18,873,000	18,873,000	0	0	△ 72.4	0.0	0.1
比率	70.6	16.3	16.3	—	—	—	—	—

収入済額は 134,917,000 円で、予算現額に対する収入率は 155.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 18,873,000 円（16.3%）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.4%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

第 6 款 法人事業税交付金

（収入状況前年度との比較）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	242,000,000	231,145,000	231,145,000	0	0	95.5	100.0	0.7
6	190,000,000	224,970,000	224,970,000	0	0	118.4	100.0	0.6
増減	52,000,000	6,175,000	6,175,000	0	0	△ 22.9	0.0	0.1
比率	27.4	2.7	2.7	—	—	—	—	—

収入済額は 231,145,000 円で、予算現額に対する収入率は 95.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 6,175,000 円（2.7%）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.7%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

第 7 款 地方消費税交付金

（収入状況前年度との比較）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	1,990,000,000	2,164,721,000	2,164,721,000	0	0	108.8	100.0	6.1
6	1,920,000,000	2,004,533,000	2,004,533,000	0	0	104.4	100.0	5.8
増減	70,000,000	160,188,000	160,188,000	0	0	4.4	0.0	0.3
比率	3.6	8.0	8.0	—	—	—	—	—

収入済額は 2,164,721,000 円で、予算現額に対する収入率は 108.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 160,188,000 円（8.0%）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 6.1%で、前年度と比較し 0.3 ポイント上回った。

第 8 款 環境性能割交付金

（収入状況前年度との比較）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	44,000,000	38,691,000	38,691,000	0	0	87.9	100.0	0.1
6	40,000,000	37,867,000	37,867,000	0	0	94.7	100.0	0.1
増減	4,000,000	824,000	824,000	0	0	△ 6.8	0.0	0.0
比率	10.0	2.2	2.2	—	—	—	—	—

収入済額は 38,691,000 円で、予算現額に対する収入率は 87.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 824,000 円（2.2%）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度と同率である。

第 9 款 地方特例交付金

（収入状況前年度との比較）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	71,000,000	68,954,000	68,954,000	0	0	97.1	100.0	0.2
6	395,000,000	407,328,000	407,328,000	0	0	103.1	100.0	1.2
増減	△324,000,000	△338,374,000	△338,374,000	0	0	△ 6.0	0.0	△ 1.0
比率	△ 82.0	△ 83.1	△ 83.1	—	—	—	—	—

収入済額は 68,954,000 円で、予算現額に対する収入率は 97.1%である。
収入済額を前年度と比較すると 338,374,000 円（83.1%）減額となった。
なお、歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度と比較し 1.0 ポイント下回った。

第 10 款 地方交付税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	4,002,384,000	4,049,332,000	4,049,332,000	0	0	101.2	100.0	11.5
6	3,847,302,000	3,934,234,000	3,934,234,000	0	0	102.3	100.0	11.3
増減	155,082,000	115,098,000	115,098,000	0	0	△ 1.1	0.0	0.2
比率	4.0	2.9	2.9	—	—	—	—	—

収入済額は 4,049,332,000 円で、予算現額に対する収入率は 101.2%である。
収入済額を前年度と比較すると 115,098,000 円（2.9%）増額となった。
なお、歳入総額に占める割合は 11.5%で、前年度と比較し 0.2 ポイント上回った。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	12,000,000	9,911,000	9,911,000	0	0	82.6	100.0	0.0
6	12,000,000	10,431,000	10,431,000	0	0	86.9	100.0	0.0
増減	0	△ 520,000	△ 520,000	0	0	△ 4.3	0.0	0.0
比率	0.0	△ 5.0	△ 5.0	—	—	—	—	—

収入済額は 9,911,000 円で、予算現額に対する収入率は 82.6%である。
収入済額を前年度と比較すると 520,000 円（5.0%）減額となった。
なお、歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度と同率である。

第 12 款 分担金及び負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	137,268,000	143,920,012	133,651,252	0	10,268,760	97.4	92.9	0.4
6	137,904,000	141,376,922	131,863,162	0	9,513,760	95.6	93.3	0.4
増減	△ 636,000	2,543,090	1,788,090	0	755,000	1.8	△ 0.4	0.0
比率	△ 0.5	1.8	1.4	—	7.9	—	—	—

収入済額は 133,651,252 円で、予算現額に対する収入率は 97.4%である。調定額に対する収入率は 92.9%で 10,268,760 円の収入未済額を生じている。これは心身障がい者扶養共済掛金負担金、保育園保育負担金であり、収入未済額を前年度と比較すると 755,000 円（7.9%）増額となった。

収入済額を前年度と比較すると 1,788,090 円（1.4%）増額となった。この主な

要因は、障がい支援区分認定審査会関係町負担金、老人ホーム入所者負担金である。
 なお、歳入総額に占める割合は 0.4% で、前年度と同率である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

〈収入状況前年度との比較〉						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	328,540,000	354,960,591	337,868,981	1,565,700	15,525,910	102.8	95.2	1.0
6	358,646,000	381,438,845	362,250,425	937,820	18,250,600	101.0	95.0	1.0
増減	△ 30,106,000	△ 26,478,254	△ 24,381,444	627,880	△ 2,724,690	1.8	0.2	0.0
比率	△ 8.4	△ 6.9	△ 6.7	67.0	△ 14.9	—	—	—

収入済額は 337,868,981 円で、予算現額に対する収入率は 102.8% である。調定額に対する収入率は 95.2% で 15,525,910 円の収入未済額を生じている。これは道路占用料等、市営住宅使用料であり、収入未済額を前年度と比較すると 2,724,690 円 (14.9%) 減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 24,381,444 円 (6.7%) 減額となった。この主な要因は、地域し尿処理施設使用料である。

不納欠損額の内訳は次のとおりである。

- ・市営住宅使用料 1,565,700 円 (43 件)

なお、歳入総額に占める割合は 1.0% で、前年度と同率である。

第 1 4 款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	5,886,082,720	5,753,255,621	5,623,957,651	0	129,297,970	95.5	97.8	15.9
6	6,303,186,811	5,994,113,392	5,885,283,672	0	108,829,720	93.4	98.2	16.9
増減	△417,104,091	△240,857,771	△261,326,021	0	20,468,250	2.1	△ 0.4	△ 1.0
比率	△ 6.6	△ 4.0	△ 4.4	—	18.8	—	—	—

収入済額は 5,623,957,651 円で、予算現額に対する収入率は 95.5% である。調定額に対する収入率は 97.8% で 129,297,970 円の収入未済額を生じている。

これは繰越明許費繰越額で、次の未収入特定財源である。

- ・住民基本台帳事務 528,000 円
- ・西部第二土地区画整理事業 15,500,000 円
- ・戸籍事務 5,016,000 円
- ・都市公園維持管理 23,625,000 円
- ・物価高対応子育て応援手当 8,332,970 円
- ・小学校施設整備事業 23,180,000 円
- ・道路新設改良事業 53,116,000 円

収入未済額を前年度と比較すると 20,468,250 円 (18.8%) 増額となった。

収入済額を前年度と比較すると 261,326,021 円 (4.4%) 減額となった。この主な要因は、地方創生臨時交付金、都市構造再編集集中支援事業費補助金である。

なお、歳入総額に占める割合は 15.9% で、前年度と比較し 1.0 ポイント下回った。

第 15 款 県 支 出 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	2,562,190,840	2,487,202,710	2,473,086,710	0	14,116,000	96.5	99.4	7.0
6	2,391,085,604	2,335,521,109	2,314,523,269	0	20,997,840	96.8	99.1	6.7
増減	171,105,236	151,681,601	158,563,441	0	△ 6,881,840	△ 0.3	0.3	0.3
比率	7.2	6.5	6.9	—	△ 32.8	—	—	—

収入済額は 2,473,086,710 円で、予算現額に対する収入率は 96.5%である。調定額に対する収入率は 99.4%で 14,116,000 円の収入未済額を生じている。

これは繰越明許費繰越額で、次の未収入特定財源である。

- ・ 茂林寺前駅西口整備事業 14,116,000 円

収入未済額を前年度と比較すると 6,881,840 円 (32.8%) 減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 158,563,441 円 (6.9%) 増額となった。この主な要因は、市町村有競技別拠点スポーツ施設整備事業補助金、諸統計調査委託金である。

なお、歳入総額に占める割合は 7.0%で、前年度と比較し 0.3 ポイント上回った。

第 16 款 財 産 収 入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	97,249,000	98,843,874	98,843,874	0	0	101.6	100.0	0.3
6	63,428,000	71,500,142	71,500,142	0	0	112.7	100.0	0.2
増減	33,821,000	27,343,732	27,343,732	0	0	△ 11.1	0.0	0.1
比率	53.3	38.2	38.2	—	—	—	—	—

収入済額は 98,843,874 円で、予算現額に対する収入率は 101.6%である。調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 27,343,732 円 (38.2%) 増額となった。この主な要因は、市有地売払収入である。

なお、歳入総額に占める割合は 0.3%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

第 17 款 寄 附 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	311,038,000	312,516,742	312,516,742	0	0	100.5	100.0	0.9
6	206,120,000	206,998,353	206,998,353	0	0	100.4	100.0	0.6
増減	104,918,000	105,518,389	105,518,389	0	0	0.1	0.0	0.3
比率	50.9	51.0	51.0	—	—	—	—	—

収入済額は 312,516,742 円で、予算現額に対する収入率は 100.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 105,518,389 円 (51.0%) 増額となった。この主な要因は、総務費寄附金、商工費寄附金、教育費寄附金である。

なお、歳入総額に占める割合は0.9%で、前年度と比較し0.3ポイント上回った。

第18款 繰入金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	3,077,014,000	2,837,356,937	2,837,356,937	0	0	92.2	100.0	8.0
6	2,704,276,000	2,541,982,741	2,541,982,741	0	0	94.0	100.0	7.3
増減	372,738,000	295,374,196	295,374,196	0	0	△ 1.8	0.0	0.7
比率	13.8	11.6	11.6	—	—	—	—	—

収入済額は2,837,356,937円で、予算現額に対する収入率は92.2%である。

収入済額を前年度と比較すると295,374,196円(11.6%)増額となった。

収入済額の内訳は次のとおりである。

- ・介護保険特別会計繰入金 22,529,907円
- ・財政調整基金繰入金 2,073,744,000円
- ・公共施設建設基金繰入金 30,000,000円
- ・減債基金繰入金 120,000,000円
- ・職員退職手当基金繰入金 50,000,000円
- ・ふるさとパートナー基金繰入金 125,383,229円
- ・森林環境譲与税基金繰入金 20,990,000円
- ・企業版ふるさと納税基金繰入金 28,000,000円
- ・金券基金繰入金 366,709,801円

なお、歳入総額に占める割合は8.0%で、前年度と比較し0.7ポイント上回った。

第19款 繰越金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	562,153,135	562,153,980	562,153,980	0	0	100.0	100.0	1.6
6	603,927,509	603,928,021	603,928,021	0	0	100.0	100.0	1.7
増減	△ 41,774,374	△ 41,774,041	△ 41,774,041	0	0	0.0	0.0	△ 0.1
比率	△ 6.9	△ 6.9	△ 6.9	—	—	—	—	—

収入済額は562,153,980円で、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると41,774,041円(6.9%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は1.6%で、前年度と比較し0.1ポイント下回った。

第 20 款 諸 収 入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	1,394,474,000	1,524,898,125	1,426,228,789	474,050	98,195,286	102.3	93.5	4.0
6	1,430,725,000	1,405,255,601	1,303,309,580	2,125,657	99,820,364	91.1	92.7	3.8
増減	△ 36,251,000	119,642,524	122,919,209	△ 1,651,607	△ 1,625,078	11.2	0.8	0.2
比率	△ 2.5	8.5	9.4	△ 77.7	△ 1.6	—	—	—

収入済額は 1,426,228,789 円で、予算現額に対する収入率は 102.3%である。調定額に対する収入率は 93.5%で 98,195,286 円の収入未済額を生じている。この主なものは、応急生活資金貸付金元金収入、住宅新築資金等貸付金元利収入、奨学資金貸付金元金収入、生活保護費返還金、学校給食費実費徴収金(過年度分)であり、収入未済額を前年度と比較すると 1,625,078 円(1.6%)減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 122,919,209 円(9.4%)増額となった。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合負担金返還金、デジタル地域通貨取扱事業者交付金原資(販売収入分)である。

不納欠損額の内訳は次のとおりである。

- ・市営住宅特定施設実費徴収金 212,300 円(43 件)
- ・ごみ持込み手数料(滞納繰越分) 261,750 円(1 件)

なお、歳入総額に占める割合は 4.0%で、前年度と比較し 0.2 ポイント上回った。

第 21 款 市 債

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	1,545,100,000	1,458,500,000	1,218,900,000	0	239,600,000	78.9	83.6	3.5
6	2,132,300,000	1,954,200,000	1,836,300,000	0	117,900,000	86.1	94.0	5.3
増減	△ 587,200,000	△ 495,700,000	△ 617,400,000	0	121,700,000	△ 7.2	△ 10.4	△ 1.8
比率	△ 27.5	△ 25.4	△ 33.6	—	103.2	—	—	—

収入済額は 1,218,900,000 円で、予算現額に対する収入率は 78.9%である。調定額に対する収入率は 83.6%で 239,600,000 円の収入未済額を生じている。

これは繰越明許費繰越額で、次の未収入特定財源である。

- ・道路新設改良事業 49,000,000 円
- ・都市公園維持管理 36,400,000 円
- ・茂林寺前駅西口整備事業 30,200,000 円
- ・公園競技施設管理運営 45,200,000 円
- ・西部第二土地地区画整理事業 15,500,000 円
- ・防災関係 8,600,000 円
- ・小学校施設整備事業 54,700,000 円

収入未済額を前年度と比較すると 121,700,000 円(103.2%)増額となった。

収入済額を前年度と比較すると 617,400,000 円(33.6%)減額となった。この主な要因は、児童福祉施設整備事業債、学校教育施設等整備事業債である。

なお、歳入総額に占める割合は3.5%で、前年度と比較し1.8ポイント下回った。

(2) 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉					(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	34,830,887,695	32,952,154,429	471,263,170	1,407,470,096	94.6
6	34,588,764,924	32,540,845,047	285,984,695	1,761,935,182	94.1
増減	242,122,771	411,309,382	185,278,475	△ 354,465,086	0.5
比率	0.7	1.3	64.8	△ 20.1	—

歳出決算額は32,952,154,429円で、予算現額に対する執行率は94.6%である。

歳出決算額を前年度と比較すると411,309,382円(1.3%)増額となった。

翌年度繰越額については、繰越明許費繰越額471,263,170円である。

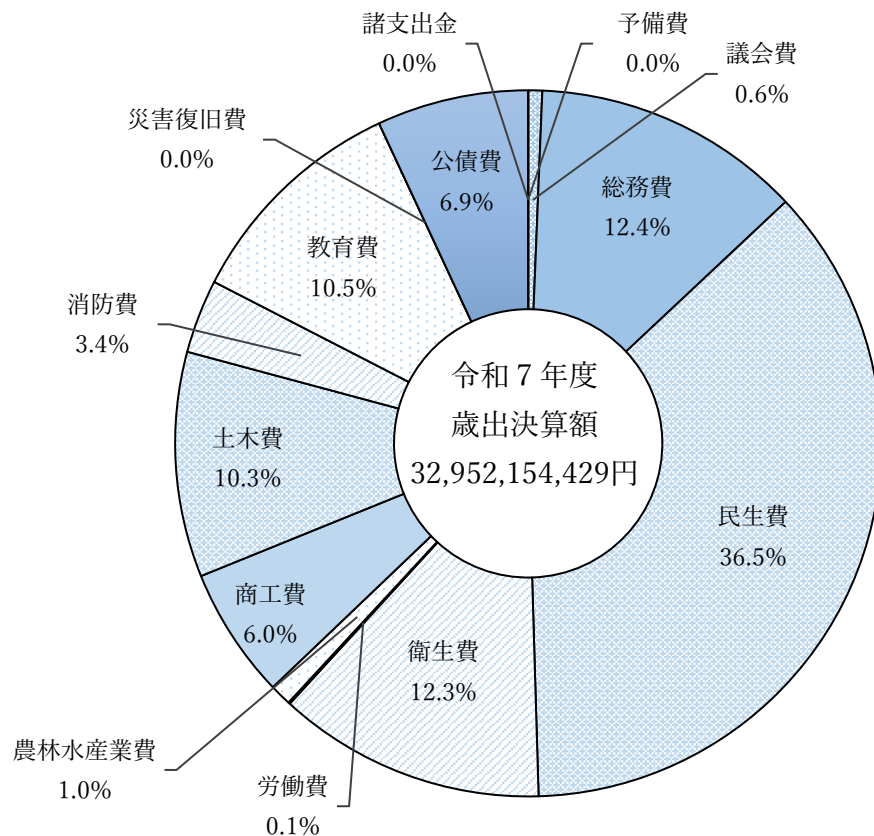
なお、歳出予算の不用額は1,407,470,096円で、前年度と比較し354,465,086円(20.1%)減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較及び構成比率をみると次のとおりである。

〈歳出の構成〉

(単位:円、%)

款 別	区 分	7年度		6年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	議 会 費	212,194,581	0.6	217,772,436	0.7	△ 5,577,855	△ 2.6
2	総 務 費	4,075,683,164	12.4	3,745,600,105	11.5	330,083,059	8.8
3	民 生 費	12,034,628,398	36.5	12,413,558,772	38.1	△ 378,930,374	△ 3.1
4	衛 生 費	4,042,611,648	12.3	4,049,781,162	12.4	△ 7,169,514	△ 0.2
5	労 働 費	25,300,474	0.1	34,578,798	0.1	△ 9,278,324	△ 26.8
6	農 林 水 産 業 費	325,992,010	1.0	355,088,956	1.1	△ 29,096,946	△ 8.2
7	商 工 費	1,976,881,654	6.0	1,515,475,437	4.7	461,406,217	30.4
8	土 木 費	3,397,586,157	10.3	3,182,252,601	9.8	215,333,556	6.8
9	消 防 費	1,115,201,581	3.4	997,846,883	3.1	117,354,698	11.8
10	教 育 費	3,459,222,817	10.5	3,814,343,244	11.7	△ 355,120,427	△ 9.3
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12	公 債 費	2,286,626,945	6.9	2,214,321,653	6.8	72,305,292	3.3
13	諸 支 出 金	225,000	0.0	225,000	0.0	0	0.0
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計		32,952,154,429	100.0	32,540,845,047	100.0	411,309,382	1.3



次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

〈支出状況前年度との比較〉						(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	215,963,000	212,194,581	0	3,768,419	98.3	0.6
6	222,635,000	217,772,436	0	4,862,564	97.8	0.7
増減	△ 6,672,000	△ 5,577,855	0	△ 1,094,145	0.5	△ 0.1
比率	△ 3.0	△ 2.6	—	△ 22.5	—	—

支出済額は 212,194,581 円で、予算現額に対する執行率は 98.3% となり、不用額は 3,768,419 円である。この不用額の主なものは、議会運営の需用費、負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 5,577,855 円 (2.6%) 減額となった。この主な要因は、議会運営の報酬、共済費である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.6% で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

第2款 総 務 費

〈支出状況前年度との比較〉						(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	4,295,651,135	4,075,683,164	9,451,200	210,516,771	94.9	12.4
6	3,947,321,000	3,745,600,105	4,905,135	196,815,760	94.9	11.5
増減	348,330,135	330,083,059	4,546,065	13,701,011	0.0	0.9
比率	8.8	8.8	92.7	7.0	—	—

支出済額は 4,075,683,164 円で、予算現額に対する執行率は 94.9% である。翌年度繰越額は繰越明許費繰越額の市史編さん事業 3,907,200 円、住民基本台帳事務 528,000 円、戸籍事務 5,016,000 円であり、不用額は 210,516,771 円である。この不用額の主なものは、物価高騰対応不足額給付金事業の負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 330,083,059 円 (8.8%) 増額となった。この主な要因は、物価高騰対応不足額給付金事業の負担金補助及び交付金、情報化推進事業の委託料である。

なお、歳出総額に占める割合は 12.4% で、前年度と比較し 0.9 ポイント上回った。総務費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・市史編さん事業	26,617,263 円	・広聴広報事業	42,802,588 円
・日本遺産推進事業	18,986,824 円	・シティプロモーション事業	
・物価高騰対応不足額給付金事業			3,118,800 円
	244,444,101 円	・政策調整推進事業	7,225,309 円

・まちひとしごと創生推進事業	23,956,285 円	・集会施設建設等補助事業	1,100,000 円
・ふるさと納税事業	117,265,769 円	・交通安全活動推進事業	37,752,952 円
・市民活動推進事業	1,988,215 円	・公共交通整備事業	131,655,081 円
・人権尊重都市推進事業	661,859 円	・タクシー助成システム導入事業	
・男女共同参画推進事業	493,148 円	・旅券事務	3,017,835 円
・国際・都市間交流事業	7,457,408 円	・防犯関係事業	15,168,058 円
・館林市国際交流協会事業費補助金	1,000,000 円	・市税賦課	119,527,793 円
・情報化推進事業	399,098,248 円	・徴収事務	74,637,460 円
・区行政運営	80,892,328 円	・住民基本台帳事務	44,093,973 円

第3款 民 生 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	12,453,976,720	12,034,628,398	8,332,970	411,015,352	96.6	36.5
6	13,002,755,291	12,413,558,772	585,720	588,610,799	95.5	38.1
増減	△ 548,778,571	△ 378,930,374	7,747,250	△ 177,595,447	1.1	△ 1.6
比率	△ 4.2	△ 3.1	1,322.7	△ 30.2	—	—

支出済額は 12,034,628,398 円で、予算現額に対する執行率は 96.6%である。翌年度繰越額は繰越明許費繰越額の物価高対応子育て応援手当支給事業 8,332,970 円であり、不用額は 411,015,352 円である。この不用額の主なものは、障がい者自立支援事業及び生活保護費の扶助費である。

支出済額を前年度と比較すると 378,930,374 円 (3.1%) 減額となった。この主な要因は、物価高騰対応給付金事業の負担金補助及び交付金、認定こども園化事業の工事請負費である。

なお、歳出総額に占める割合は 36.5%で、前年度と比較し 1.6 ポイント下回った。

民生費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・地域共生社会推進事業	11,200,000 円	・障がい者自立支援事業	
・いきいきタクシー (福祉タクシー)			2,512,416,212 円
支援事業	1,029,500 円	・地域生活支援事業	85,441,008 円
・生活困窮者自立支援事業		・発達障がい者支援事業	8,222,802 円
	12,675,412 円	・福祉医療費助成事業	529,737,172 円
・在宅福祉サービス事業	49,352,957 円	・総合福祉センター運営	152,517,207 円

・障がい者総合支援センター運営	116,106,207 円	・母子・寡婦家庭及び父子家庭福祉事業	10,795,274 円
・児童福祉総務	4,905,416 円	・こども家庭センター事業	
・児童扶養手当支給事務	252,223,984 円		14,079,401 円
・児童手当支給事業	1,350,223,535 円	・児童館運営	24,509,407 円
・地域子ども・子育て支援事業	411,846,892 円	・老人福祉総務	5,717,792 円
・地域で子どもを支えるネットワーク事業	2,500,000 円	・施設入所者援護事業	78,697,222 円
・少子化対策事業	17,119,266 円	・後期高齢者医療	804,726,364 円
・こどもの進学支援事業	1,326,597 円	・地域介護予防活動支援事業	
・物価高対応子育て応援手当支給事業	190,753,410 円		86,087,414 円
・子どものための教育・保育施設運営	1,189,665,022 円	・生活支援体制整備事業	3,795,003 円
・保育充実事業	61,137,900 円	・シルバー人材センター運営費補助金	18,000,000 円
・保育園運営	547,669,407 円	・生きがいと健康づくり推進事業	3,076,114 円
・保育園施設整備事業	61,396,385 円	・高齢者在宅サービス推進事業	
・認定こども園化事業	45,172,000 円		42,093,266 円

第4款 衛生費

〈支出状況前年度との比較〉					(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	4,145,435,000	4,042,611,648	0	102,823,352	97.5	12.3
6	4,218,386,520	4,049,781,162	0	168,605,358	96.0	12.4
増減	△ 72,951,520	△ 7,169,514	0	△ 65,782,006	1.5	△ 0.1
比率	△ 1.7	△ 0.2	—	△ 39.0	—	—

支出済額は 4,042,611,648 円で、予算現額に対する執行率は 97.5% となり、不用額は 102,823,352 円である。この不用額の主なものは、予防接種事業の委託料、水質浄化対策事業の負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 7,169,514 円 (0.2%) 減額となった。この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料、斎場管理の工事請負費である。

なお、歳出総額に占める割合は 12.3% で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

衛生費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・ 邑楽館林医療企業団負担金	939,390,000 円	・ 鳥獣保護対策事業	1,031,977 円
・ 保健活動推進事業	4,622,612 円	・ クビアカツヤカミキリ撲滅事業	5,766,897 円
・ 母子保健対策事業	59,803,657 円	・ 環境政策事業	9,736,918 円
・ 妊娠・出産包括支援事業	79,753,607 円	・ 水質浄化対策事業	15,617,292 円
・ 健康づくり推進事業	2,545,473 円	・ 環境対策事業	4,607,782 円
・ 生活習慣病予防事業	102,850,759 円	・ 斎場管理	72,208,562 円
・ 感染症予防事業	5,829,096 円	・ ごみ収集処理事業	402,889,096 円
・ 予防接種事業	281,925,250 円	・ ごみ減量化事業	6,261,819 円
・ 夜間急病診療所管理運営	35,902,183 円	・ 館林衛生施設組合負担金 (ごみ処理分)	895,207,000 円
・ 環境衛生事業	7,252,511 円	・ 館林衛生施設組合負担金 (し尿処理分)	157,033,000 円

第5款 労 働 費

〈支出状況前年度との比較〉					(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	40,381,000	25,300,474	0	15,080,526	62.7	0.1
6	48,454,000	34,578,798	0	13,875,202	71.4	0.1
増減	△ 8,073,000	△ 9,278,324	0	1,205,324	△ 8.7	0.0
比率	△ 16.7	△ 26.8	—	8.7	—	—

支出済額は 25,300,474 円で、予算現額に対する執行率は 62.7% となり、不用額は 15,080,526 円である。この不用額の主なものは、雇用安定対策事業の負担金補助及び交付金、勤労者金融対策の貸付金である。

支出済額を前年度と比較すると 9,278,324 円 (26.8%) 減額となった。この主な要因は雇用安定対策事業の委託料、負担金補助及び交付金である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.1% で、前年度と同率である。

労働費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・ 雇用安定対策事業	7,870,128 円	・ 勤労者金融対策	1,334,000 円
・ 就労支援事業	5,121,575 円		

第6款 農林水産業費

〈支出状況前年度との比較〉						(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	363,112,000	325,992,010	0	37,119,990	89.8	1.0
6	387,750,000	355,088,956	0	32,661,044	91.6	1.1
増減	△ 24,638,000	△ 29,096,946	0	4,458,946	△ 1.8	△ 0.1
比率	△ 6.4	△ 8.2	—	13.7	—	—

支出済額は 325,992,010 円で、予算現額に対する執行率は 89.8%となり、不用額は 37,119,990 円である。この不用額の主なものは、担い手育成支援事業及びほ場整備事業の負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 29,096,946 円 (8.2%) 減額となった。この主な要因は、経営所得安定対策事業の負担金補助及び交付金である。

なお、歳出総額に占める割合は 1.0%で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

農林水産業費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・農業委員会運営	15,456,166 円	・農商工連携推進事業	888,704 円
・農業総務	13,614,196 円	・畜産振興対策事業	5,444,748 円
・農業振興対策事業	3,051,852 円	・環境保全型農業総合推進事業	
・経営所得安定対策事業	5,409,881 円		492,000 円
・担い手育成支援事業	13,324,293 円	・土地改良事業	88,884,450 円
・新規就農支援事業	6,147,000 円	・小規模農村整備事業	16,984,000 円
・スマート農業推進事業	1,000,000 円	・ほ場整備事業	24,142,015 円

第7款 商 工 費

〈支出状況前年度との比較〉						(単位:円、%)
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	2,299,768,000	1,976,881,654	0	322,886,346	86.0	6.0
6	1,839,713,000	1,515,475,437	0	324,237,563	82.4	4.7
増減	460,055,000	461,406,217	0	△ 1,351,217	3.6	1.3
比率	25.0	30.4	—	△ 0.4	—	—

支出済額は 1,976,881,654 円で、予算現額に対する執行率は 86.0%となり、不用額は 322,886,346 円である。この不用額の主なものは、デジタル地域通貨発行事業及び賃上げ促進支援金事業の負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 461,406,217 円 (30.4%) 増額となった。この主な要因は、デジタル地域通貨発行事業の積立金、産業団地造成事業の工事請負費である。

なお、歳出総額に占める割合は 6.0%で、前年度と比較し 1.3 ポイント上回った。

商工費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・ 商工総務	10,200,814 円	・ 観光総務	14,369,360 円
・ 事業承継支援事業	212,100 円	・ 観光事業	17,235,941 円
・ デジタル地域通貨発行事業		・ 公園管理	76,666,016 円
	953,714,245 円	・ つつじ保護育成事業	9,321,956 円
・ 賃上げ促進支援金事業	10,311,575 円	・ つつじが岡ふれあいセンター運営事業	
・ 商業振興事業	5,414,310 円		9,391,684 円
・ まちなか商業活性化事業		・ サイクリングターミナル運営	
	37,128,931 円		16,026,502 円
・ 創業支援事業	5,471,164 円	・ 消費生活センター運営管理	
・ たてばやし商業支援事業			10,215,598 円
	6,379,563 円	・ 産業政策総務	5,720,617 円
・ 商業金融対策事業	288,498,293 円	・ 企業誘致・支援事業	785,864 円
・ 工業振興対策	4,849,527 円	・ 産業団地造成事業	233,680,686 円

第8款 土 木 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	3,866,370,840	3,397,586,157	365,662,000	103,122,683	87.9	10.3
6	3,507,572,113	3,182,252,601	214,847,840	110,471,672	90.7	9.8
増減	358,798,727	215,333,556	150,814,160	△ 7,348,989	△ 2.8	0.5
比率	10.2	6.8	70.2	△ 6.7	—	—

支出済額は 3,397,586,157 円で、予算現額に対する執行率は 87.9%である。翌年度繰越額は繰越明許費繰越額の道路新設改良事業 107,611,000 円、茂林寺前駅西口整備事業 58,432,000 円、西部第一中土地区画整理事業 49,500,000 円、西部第二土地区画整理事業 31,000,000 円、都市公園維持管理 68,882,000 円、公園競技施設管理運営 50,237,000 円であり、不用額は 103,122,683 円である。この不用額の主なものは、道路新設改良事業及び公営住宅ストック総合改善事業の工事請負費である。

支出済額を前年度と比較すると 215,333,556 円（6.8%）増額となった。この主な要因は、道路新設改良事業の負担金補助及び交付金、茂林寺前駅西口整備事業の工事請負費である。

なお、歳出総額に占める割合は 10.3%で、前年度と比較し 0.5 ポイント上回った。

土木費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・ 道路維持管理	288,219,699 円	・ 道のでこぼこ解消事業（歩道整備）	
・ 道路新設改良事業	427,947,739 円		41,014,900 円

・ 茂林寺前駅西口整備事業	189,742,000 円	・ 緑化推進一般事業	3,329,829 円
・ 幹線排水路整備事業	29,725,468 円	・ 緑地保全整備事業	16,825,024 円
・ 中央通り線道路改良事業	128,892,289 円	・ 花と緑推進事業	2,023,432 円
・ 西部第一南土地区画整理事業	59,532,391 円	・ 都市公園維持管理	238,620,649 円
・ 西部第一中土地区画整理事業	46,074,156 円	・ 公園競技施設管理運営	435,454,807 円
・ 西部第二土地区画整理事業	236,751,096 円	・ 市営住宅管理	102,189,746 円
・ 市街地推進事業	20,194,950 円	・ 公営住宅ストック総合改善事業	44,693,000 円
・ 地籍調査事業	18,980,161 円	・ 空家対策関係	11,504,691 円
		・ 住宅・建築物耐震改修等事業	1,347,220 円

第9款 消 防 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	1,126,998,000	1,115,201,581	8,942,000	2,854,419	99.0	3.4
6	1,001,129,000	997,846,883	0	3,282,117	99.7	3.1
増減	125,869,000	117,354,698	8,942,000	△ 427,698	△ 0.7	0.3
比率	12.6	11.8	皆増	△ 13.0	—	—

支出済額は 1,115,201,581 円で、予算現額に対する執行率は 99.0%である。翌年度繰越額は繰越明許費繰越額の防災関係 8,942,000 円であり、不用額は 2,854,419 円である。この不用額の主なものは、防災関係の負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 117,354,698 円（11.8%）増額となった。この主な要因は、館林地区消防組合負担金（常備）及び防災関係の負担金補助及び交付金である。

なお、歳出総額に占める割合は 3.4%で、前年度と比較し 0.3 ポイント上回った。

消防費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・ 館林地区消防組合負担金（常備・非常備・消防施設）	1,048,311,000 円
・ 防災関係	66,890,581 円

第 10 款 教 育 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	3,699,299,000	3,459,222,817	78,875,000	161,201,183	93.5	10.5
6	4,153,701,000	3,814,343,244	65,646,000	273,711,756	91.8	11.7
増減	△ 454,402,000	△ 355,120,427	13,229,000	△ 112,510,573	1.7	△ 1.2
比率	△ 10.9	△ 9.3	20.2	△ 41.1	—	—

支出済額は 3,459,222,817 円で、予算現額に対する執行率は 93.5%である。翌年度繰越額は繰越明許費繰越額の小学校施設整備事業 78,875,000 円であり、不用額は 161,201,183 円である。この不用額の主なものは、小学校運営及び中学校運営の需用費、向井千秋記念子ども科学館施設整備事業の工事請負費である。

支出済額を前年度と比較すると 355,120,427 円 (9.3%) 減額となった。この主な要因は、小学校施設整備事業及び向井千秋記念子ども科学館施設整備事業の工事請負費である。

なお、歳出総額に占める割合は 10.5%で、前年度と比較し 1.2 ポイント下回った。

教育費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・奨学資金貸付事業	69,507,835 円	・施設整備事業 (小・中学校)	
・学校教育総務	9,774,087 円		83,414,013 円
・学力向上対策事業	14,535,331 円	・中学校学習等支援教諭補助員設置事業	
・英語教育推進事業	78,939,493 円		20,263,568 円
・学校運営協議会設置事業		・部活動振興事業	8,181,813 円
	5,028,519 円	・幼稚園運営	155,689,662 円
・学校適正規模・適正配置推進事業		・幼稚園施設維持管理	19,904,372 円
	275,660 円	・社会教育活動促進事業	2,779,869 円
・教育相談事業	125,523 円	・青少年健全育成事業	1,423,837 円
・「心の教室相談員」配置事業		・公民館運営	155,362,219 円
	14,121,962 円	・図書館資料整理事業	12,392,049 円
・スクールカウンセラー派遣事業		・文化財保護管理	26,362,678 円
	318,900 円	・文化財調査事業	3,474,637 円
・学校運営 (小・中学校)		・芸術文化活動の推進	10,900,925 円
	352,395,515 円	・彫刻のまちづくり事業	1,144,340 円
・施設維持管理 (小・中学校)		・文化会館運営	91,771,423 円
	97,782,285 円	・三の丸芸術ホール運営	39,360,702 円
・教諭補助員設置事業	10,914,787 円		

・向井千秋記念子ども科学館運営	83,032,832 円	・体育・スポーツの振興	6,787,841 円
		・国民スポーツ大会事業	355,484 円
・向井千秋記念子ども科学館施設整備事業	20,185,000 円	・給食センター運営	339,126,222 円
		・給食センター P F I 運営事業	
・向井千秋記念子ども科学館 R O C K E T 事業	760,913 円		408,856,616 円

第 1 1 款 災害復旧費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
6	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

予算現額 10,000 円に対して支出はなく、不用額 10,000 円である。

第 1 2 款 公 債 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	2,289,386,000	2,286,626,945	0	2,759,055	99.9	6.9
6	2,219,942,000	2,214,321,653	0	5,620,347	99.7	6.8
増減	69,444,000	72,305,292	0	△ 2,861,292	0.2	0.1
比率	3.1	3.3	—	△ 50.9	—	—

支出済額は 2,286,626,945 円で、予算現額に対する執行率は 99.9% となり、不用額は 2,759,055 円である。この不用額の主なものは、長期債等利子償還金の償還金利子及び割引料である。

支出済額を前年度と比較すると 72,305,292 円 (3.3%) 増額となった。この主な要因は、長期債元金償還金の償還金利子及び割引料である。

なお、歳出総額に占める割合は 6.9% で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

また、公債の償還状況は次表のとおりである。

〈公債の償還状況〉

区 分 \ 年 度 別		7年度		6年度	
		金 額(千円)	前年比(%)	金 額(千円)	前年比(%)
前 年 度 末 現 在 高		26,293,261	99.0	26,569,380	99.0
本 年 度 発 行 額		1,218,900	66.4	1,836,300	100.3
償 還 額	元 金	2,160,171	102.3	2,112,419	100.4
	利 子	126,456	124.1	101,903	111.8
	計	2,286,627	103.3	2,214,322	100.9
本 年 度 末 現 在 高		25,351,990	96.4	26,293,261	99.0

第 13 款 諸 支 出 金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	235,000	225,000	0	10,000	95.7	0.0
6	235,000	225,000	0	10,000	95.7	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	0.0	—	0.0	—	—

支出済額は 225,000 円で、予算現額に対する執行率は 95.7% となり、不用額は 10,000 円である。この不用額は、普通財産購入費の公有財産購入費である。

支出済額は前年度と同額である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.0% で、前年度と同率である。

第 14 款 予 備 費

予備費 50,000,000 円に対し充用額は 15,698,000 円で不用額 34,302,000 円である。充用額の内訳は次のとおりである。

・ 徴収費	9,505,000 円	・ 学校建設費	6,193,000 円
-------	-------------	---------	-------------

3 特 別 会 計

3-1 国民健康保険特別会計

〈国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

予算現額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳入	歳出
7,931,535,000	7,452,302,901	7,274,524,864	177,778,037	94.0	91.7

〈国民健康保険特別会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出	差引残額		
7	7,931,535,000	7,452,302,901	7,274,524,864	177,778,037	0	177,778,037
6	8,068,624,000	7,425,569,593	7,358,018,805	67,550,788	0	67,550,788
増減	△ 137,089,000	26,733,308	△ 83,493,941	110,227,249	0	110,227,249
比率	△ 1.7	0.4	△ 1.1	163.2	—	163.2

歳入決算額は 7,452,302,901 円（前年度比 0.4%増）、歳出決算額は 7,274,524,864 円（前年度比 1.1%減）で、歳入歳出差引残額は 177,778,037 円となり、前年度と比較すると 110,227,249 円（163.2%）増額となった。

実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2、館林市基金条例第 2 条第 1 項第 7 号の規定に基づき、国民健康保険基金に 130,000,000 円を積立て、その残額である 47,778,037 円が翌年度へ繰越されている。

(1) 歳 入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
7	7,931,535,000	7,899,106,566	7,452,302,901	47,004,004	399,799,661	94.0	94.3
6	8,068,624,000	7,911,421,106	7,425,569,593	59,162,275	426,689,238	92.0	93.9
増減	△ 137,089,000	△ 12,314,540	26,733,308	△ 12,158,271	△ 26,889,577	2.0	0.4
比率	△ 1.7	△ 0.2	0.4	△ 20.6	△ 6.3	—	—

歳入決算額は 7,452,302,901 円で、予算現額 7,931,535,000 円に対する収入率は 94.0%（前年度 92.0%）、調定額 7,899,106,566 円に対する収入率は 94.3%（前年度 93.9%）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 26,733,308 円（0.4%）増額となった。

収入未済額は 399,799,661 円で、前年度と比較し 26,889,577 円（6.3%）減額となった。

不納欠損額は 47,004,004 円で、前年度と比較し 12,158,271 円（20.6%）減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

款 別	区 分	7年度		6年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	国民健康保険税	1,521,457,073	20.4	1,521,527,134	20.5	△ 70,061	△ 0.0
2	一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3	国庫支出金	462,000	0.0	5,313,000	0.1	△ 4,851,000	△ 91.3
4	県支出金	5,074,571,496	68.1	5,103,542,853	68.7	△ 28,971,357	△ 0.6
5	財産収入	270,000	0.0	270,000	0.0	0	0.0
6	繰入金	794,520,110	10.7	718,063,931	9.7	76,456,179	10.6
7	繰越金	17,550,788	0.2	34,807,227	0.5	△ 17,256,439	△ 49.6
8	諸収入	43,471,434	0.6	42,045,448	0.5	1,425,986	3.4
歳入合計		7,452,302,901	100.0	7,425,569,593	100.0	26,733,308	0.4

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	1,419,208,000	1,968,260,738	1,521,457,073	47,004,004	399,799,661	107.2	77.3	20.4
6	1,525,891,000	2,007,378,647	1,521,527,134	59,162,275	426,689,238	99.7	75.8	20.5
増減	△ 106,683,000	△ 39,117,909	△ 70,061	△ 12,158,271	△ 26,889,577	7.5	1.5	△ 0.1
比率	△ 7.0	△ 1.9	△ 0.0	△ 20.6	△ 6.3	—	—	—

収入済額は1,521,457,073円で、予算現額に対する収入率は107.2%である。調定額に対する収入率は77.3%で前年度と比較し1.5ポイント上回った。

収入済額を前年度と比較すると70,061円(0.0%)減額となった。また、歳入総額に占める割合は20.4%で、前年度と比較し0.1ポイント下回った。

収入未済額については399,799,661円(現年課税分111,570,155円、滞納繰越分288,229,506円)で、前年度と比較し26,889,577円(6.3%)減額となった。

次に、不納欠損額は47,004,004円(2,721件/年度単位から期別単位に集計方法変更)で、前年度と比較し12,158,271円(20.6%)減額となった。

なお、不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

〈不納欠損処分の状況〉

税 目	地方税法第15条の7 第4項 【執行停止が3年間 継続したもの】		地方税法第15条の7 第5項 【徴収することができない ことが明らかなもの】		地方税法第18条 【消滅時効】		合 計	
	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
国民健康保険税	2,057	35,000,632	116	1,518,252	548	10,485,120	2,721	47,004,004

第2款 一部負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
6	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	—	—	—	—	—

予算現額 2,000 円に対して調定額及び収入済額は 0 円である。

第3款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	1,000	462,000	462,000	0	0	46,200.0	100.0	0.0
6	5,215,000	5,313,000	5,313,000	0	0	101.9	100.0	0.1
増減	△ 5,214,000	△ 4,851,000	△ 4,851,000	0	0	46,098.1	0.0	△ 0.1
比率	△ 100.0	△ 91.3	△ 91.3	—	—	—	—	—

収入済額は 462,000 円で、予算現額に対する収入率は 46,200.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 4,851,000 円 (91.3%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

第4款 県支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	5,658,868,000	5,074,571,496	5,074,571,496	0	0	89.7	100.0	68.1
6	5,747,693,000	5,103,542,853	5,103,542,853	0	0	88.8	100.0	68.7
増減	△ 88,825,000	△ 28,971,357	△ 28,971,357	0	0	0.9	0.0	△ 0.6
比率	△ 1.5	△ 0.6	△ 0.6	—	—	—	—	—

収入済額は 5,074,571,496 円で、予算現額に対する収入率は 89.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 28,971,357 円 (0.6%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 68.1%で、前年度と比較し 0.6 ポイント下回った。

第5款 財産収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	270,000	270,000	270,000	0	0	100.0	100.0	0.0
6	270,000	270,000	270,000	0	0	100.0	100.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—

収入済額は 270,000 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額は前年度と同額である。

なお、歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度と同率である。

第6款 繰 入 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	823,423,000	794,520,110	794,520,110	0	0	96.5	100.0	10.7
6	740,570,000	718,063,931	718,063,931	0	0	97.0	100.0	9.7
増減	82,853,000	76,456,179	76,456,179	0	0	△ 0.5	0.0	1.0
比率	11.2	10.6	10.6	—	—	—	—	—

収入済額は 794,520,110 円で、予算現額に対する収入率は 96.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 76,456,179 円 (10.6%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 10.7%で、前年度と比較し 1.0 ポイント上回った。

第7款 繰 越 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	196,000	17,550,788	17,550,788	0	0	8,954.5	100.0	0.2
6	18,198,000	34,807,227	34,807,227	0	0	191.3	100.0	0.5
増減	△ 18,002,000	△ 17,256,439	△ 17,256,439	0	0	8,763.2	0.0	△ 0.3
比率	△ 98.9	△ 49.6	△ 49.6	—	—	—	—	—

収入済額は 17,550,788 円で、予算現額に対する収入率は 8,954.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 17,256,439 円 (49.6%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度と比較し 0.3 ポイント下回った。

第8款 諸 収 入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	29,567,000	43,471,434	43,471,434	0	0	147.0	100.0	0.6
6	30,785,000	42,045,448	42,045,448	0	0	136.6	100.0	0.5
増減	△ 1,218,000	1,425,986	1,425,986	0	0	10.4	0.0	0.1
比率	△ 4.0	3.4	3.4	—	—	—	—	—

収入済額は 43,471,434 円で、予算現額に対する収入率は 147.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,425,986 円 (3.4%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.6%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

(2) 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	7,931,535,000	7,274,524,864	0	657,010,136	91.7
6	8,068,624,000	7,358,018,805	0	710,605,195	91.2
増減	△ 137,089,000	△ 83,493,941	0	△ 53,595,059	0.5
比率	△ 1.7	△ 1.1	—	△ 7.5	—

歳出決算額は 7,274,524,864 円で、予算現額 7,931,535,000 円に対する執行率は 91.7%である。

歳出決算額を前年度と比較すると 83,493,941 円 (1.1%) 減額となった。

なお、歳出予算の不用額は 657,010,136 円で、前年度と比較し 53,595,059 円 (7.5%) 減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳 出 の 構 成〉

(単位:円、%)

区 分 款 別	7年度		6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1 総 務 費	137,875,200	1.9	136,694,961	1.9	1,180,239	0.9
2 保 険 給 付 費	4,950,681,158	68.1	4,979,985,111	67.7	△ 29,303,953	△ 0.6
3 国民健康保険事業費納付金	2,088,233,353	28.7	2,104,960,146	28.6	△ 16,726,793	△ 0.8
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 保 健 事 業 費	67,577,792	0.9	69,937,102	0.9	△ 2,359,310	△ 3.4
6 基 金 積 立 金	270,000	0.0	270,000	0.0	0	0.0
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸 支 出 金	29,887,361	0.4	66,171,485	0.9	△ 36,284,124	△ 54.8
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	7,274,524,864	100.0	7,358,018,805	100.0	△ 83,493,941	△ 1.1

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第 1 款 総 務 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	158,499,000	137,875,200	0	20,623,800	87.0	1.9
6	152,547,000	136,694,961	0	15,852,039	89.6	1.9
増減	5,952,000	1,180,239	0	4,771,761	△ 2.6	0.0
比率	3.9	0.9	—	30.1	—	—

支出済額は 137,875,200 円で、予算現額に対する執行率は 87.0%となり、不用額は 20,623,800 円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,180,239 円 (0.9%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 1.9%で、前年度と同率である。

第2款 保険給付費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	5,549,892,000	4,950,681,158	0	599,210,842	89.2	68.1
6	5,642,616,000	4,979,985,111	0	662,630,889	88.3	67.7
増減	△ 92,724,000	△ 29,303,953	0	△ 63,420,047	0.9	0.4
比率	△ 1.6	△ 0.6	—	△ 9.6	—	—

支出済額は 4,950,681,158 円で、予算現額に対する執行率は 89.2% となり、不用額は 599,210,842 円である。

支出済額を前年度と比較すると 29,303,953 円 (0.6%) 減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 68.1% で、前年度と比較し 0.4 ポイント上回った。

第3款 国民健康保険事業費納付金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	2,088,235,000	2,088,233,353	0	1,647	100.0	28.7
6	2,104,961,000	2,104,960,146	0	854	100.0	28.6
増減	△ 16,726,000	△ 16,726,793	0	793	0.0	0.1
比率	△ 0.8	△ 0.8	—	92.9	—	—

支出済額は 2,088,233,353 円で、予算現額に対する執行率は 100.0% となり、不用額は 1,647 円である。

支出済額を前年度と比較すると 16,726,793 円 (0.8%) 減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 28.7% で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

第4款 財政安定化基金拠出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
6	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

予算現額 1,000 円に対して支出はなく、不用額 1,000 円である。

第5款 保健事業費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	91,588,000	67,577,792	0	24,010,208	73.8	0.9
6	90,746,000	69,937,102	0	20,808,898	77.1	0.9
増減	842,000	△ 2,359,310	0	3,201,310	△ 3.3	0.0
比率	0.9	△ 3.4	—	15.4	—	—

支出済額は 67,577,792 円で、予算現額に対する執行率は 73.8% となり、不用額は

24,010,208 円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,359,310 円（3.4%）減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.9%で、前年度と同率である。

第 6 款 基金積立金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	270,000	270,000	0	0	100.0	0.0
6	270,000	270,000	0	0	100.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	0.0	—	—	—	—

支出済額は 270,000 円で、予算現額に対する執行率は 100.0%である。

支出済額は前年度と同額である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.0%で、前年度と同率である。

第 7 款 公 債 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
6	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

予算現額 1,000 円に対して支出はなく、不用額 1,000 円である。

第 8 款 諸 支 出 金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	33,049,000	29,887,361	0	3,161,639	90.4	0.4
6	67,482,000	66,171,485	0	1,310,515	98.1	0.9
増減	△ 34,433,000	△ 36,284,124	0	1,851,124	△ 7.7	△ 0.5
比率	△ 51.0	△ 54.8	—	141.3	—	—

支出済額は 29,887,361 円で、予算現額に対する執行率は 90.4%となり、不用額は 3,161,639 円である。

支出済額を前年度と比較すると 36,284,124 円（54.8%）減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.4%で、前年度と比較し 0.5 ポイント下回った。

第 9 款 予 備 費

10,000,000 円に対し充用額はなく、不用額 10,000,000 円である。

3-2 介護保険特別会計（保険事業勘定）

〈介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算状況〉

（単位：円、％）

予算現額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳入	歳出
7,114,663,000	7,095,208,858	6,797,731,125	297,477,733	99.7	95.5

〈介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況前年度との比較〉

（単位：円、％）

年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財 源	実質収支額
		歳 入	歳 出	差引残額		
7	7,114,663,000	7,095,208,858	6,797,731,125	297,477,733	0	297,477,733
6	7,015,647,000	7,026,335,076	6,752,324,439	274,010,637	0	274,010,637
増減	99,016,000	68,873,782	45,406,686	23,467,096	0	23,467,096
比率	1.4	1.0	0.7	8.6	—	8.6

歳入決算額は 7,095,208,858 円（前年度比 1.0％増）、歳出決算額は 6,797,731,125 円（前年度比 0.7％増）で、歳入歳出差引残額は 297,477,733 円となり、前年度と比較すると 23,467,096 円（8.6％）増額となった。

実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2、館林市基金条例第 2 条第 1 項第 8 号の規定に基づき、介護給付費準備基金に 100,000,000 円を積立て、その残額である 197,477,733 円が翌年度へ繰越されている。

（１） 歳 入

〈歳入決算前年度比較〉

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
7	7,114,663,000	7,131,200,817	7,095,208,858	10,592,946	25,399,013	99.7	99.5
6	7,015,647,000	7,061,952,922	7,026,335,076	11,302,700	24,315,146	100.2	99.5
増減	99,016,000	69,247,895	68,873,782	△ 709,754	1,083,867	△ 0.5	0.0
比率	1.4	1.0	1.0	△ 6.3	4.5	—	—

歳入決算額は 7,095,208,858 円で、予算現額 7,114,663,000 円に対する収入率は 99.7％（前年度 100.2％）、調定額 7,131,200,817 円に対する収入率は 99.5％（前年度 99.5％）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 68,873,782 円（1.0％）増額となった。

収入未済額は 25,399,013 円で、前年度と比較し 1,083,867 円（4.5％）増額となった。

不納欠損額は 10,592,946 円で、前年度と比較し 709,754 円（6.3％）減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	7年度		6年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	保険料	1,580,866,900	22.3	1,552,718,700	22.1	28,148,200	1.8
2	分担金及び負担金	33,076,000	0.5	29,838,000	0.4	3,238,000	10.9
3	国庫支出金	1,445,174,697	20.4	1,396,487,095	19.9	48,687,602	3.5
4	支払基金交付金	1,742,244,099	24.5	1,764,541,481	25.1	△ 22,297,382	△ 1.3
5	県支出金	966,871,000	13.6	955,322,000	13.6	11,549,000	1.2
6	財産収入	1,380,500	0.0	1,380,500	0.0	0	0.0
7	繰入金	1,146,660,492	16.2	1,097,436,210	15.6	49,224,282	4.5
8	繰越金	174,010,637	2.4	224,499,514	3.2	△ 50,488,877	△ 22.5
9	諸収入	4,924,533	0.1	4,111,576	0.1	812,957	19.8
歳入合計		7,095,208,858	100.0	7,026,335,076	100.0	68,873,782	1.0

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 保険料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	1,544,973,000	1,616,491,000	1,580,866,900	10,577,600	25,046,500	102.3	97.8	22.3
6	1,544,624,000	1,588,321,200	1,552,718,700	11,302,700	24,299,800	100.5	97.8	22.1
増減	349,000	28,169,800	28,148,200	△ 725,100	746,700	1.8	0.0	0.2
比率	0.0	1.8	1.8	△ 6.4	3.1	—	—	—

収入済額は1,580,866,900円で、予算現額に対する収入率は102.3%である。調定額に対する収入率は97.8%で前年度と同率である。

収入済額を前年度と比較すると28,148,200円(1.8%)増額となった。また、歳入総額に占める割合は22.3%で、前年度と比較し0.2ポイント上回った。

収入未済額については25,046,500円(現年度分13,335,900円、滞納繰越分11,710,600円)で、前年度と比較し746,700円(3.1%)増額となった。

次に、不納欠損額は10,577,600円(1,478件)で、前年度と比較し725,100円(6.4%)減額となった。

第2款 分担金及び負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	41,015,000	33,076,000	33,076,000	0	0	80.6	100.0	0.5
6	30,431,000	29,838,000	29,838,000	0	0	98.1	100.0	0.4
増減	10,584,000	3,238,000	3,238,000	0	0	△ 17.5	0.0	0.1
比率	34.8	10.9	10.9	—	—	—	—	—

収入済額は33,076,000円で、予算現額に対する収入率は80.6%である。

収入済額を前年度と比較すると3,238,000円(10.9%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.5%で、前年度と比較し0.1ポイント上回った。

第3款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	1,467,221,000	1,445,174,697	1,445,174,697	0	0	98.5	100.0	20.4
6	1,441,906,000	1,396,487,095	1,396,487,095	0	0	96.9	100.0	19.9
増減	25,315,000	48,687,602	48,687,602	0	0	1.6	0.0	0.5
比率	1.8	3.5	3.5	—	—	—	—	—

収入済額は1,445,174,697円で、予算現額に対する収入率は98.5%である。

収入済額を前年度と比較すると48,687,602円(3.5%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は20.4%で、前年度と比較し0.5ポイント上回った。

第4款 支払基金交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	1,839,498,000	1,742,244,099	1,742,244,099	0	0	94.7	100.0	24.5
6	1,806,450,000	1,764,541,481	1,764,541,481	0	0	97.7	100.0	25.1
増減	33,048,000	△22,297,382	△22,297,382	0	0	△3.0	0.0	△0.6
比率	1.8	△1.3	△1.3	—	—	—	—	—

収入済額は1,742,244,099円で、予算現額に対する収入率は94.7%である。

収入済額を前年度と比較すると22,297,382円(1.3%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は24.5%で、前年度と比較し0.6ポイント下回った。

第5款 県支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	989,409,000	966,871,000	966,871,000	0	0	97.7	100.0	13.6
6	974,186,000	955,322,000	955,322,000	0	0	98.1	100.0	13.6
増減	15,223,000	11,549,000	11,549,000	0	0	△0.4	0.0	0.0
比率	1.6	1.2	1.2	—	—	—	—	—

収入済額は966,871,000円で、予算現額に対する収入率は97.7%である。

収入済額を前年度と比較すると11,549,000円(1.2%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は13.6%で、前年度と同率である。

第6款 財産収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	1,381,000	1,380,500	1,380,500	0	0	100.0	100.0	0.0
6	1,381,000	1,380,500	1,380,500	0	0	100.0	100.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—

収入済額は1,380,500円で、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額は前年度と同額である。

なお、歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度と同率である。

第7款 繰 入 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	1,200,410,000	1,146,660,492	1,146,660,492	0	0	95.5	100.0	16.2
6	1,142,567,000	1,097,436,210	1,097,436,210	0	0	96.1	100.0	15.6
増減	57,843,000	49,224,282	49,224,282	0	0	△ 0.6	0.0	0.6
比率	5.1	4.5	4.5	—	—	—	—	—

収入済額は 1, 146, 660, 492 円で、予算現額に対する収入率は 95.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 49, 224, 282 円 (4.5%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 16.2%で、前年度と比較し 0.6 ポイント上回った。

第8款 繰 越 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	30,594,000	174,010,637	174,010,637	0	0	568.8	100.0	2.4
6	73,967,000	224,499,514	224,499,514	0	0	303.5	100.0	3.2
増減	△ 43,373,000	△ 50,488,877	△ 50,488,877	0	0	265.3	0.0	△ 0.8
比率	△ 58.6	△ 22.5	△ 22.5	—	—	—	—	—

収入済額は 174, 010, 637 円で、予算現額に対する収入率は 568.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 50, 488, 877 円 (22.5%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 2.4%で、前年度と比較し 0.8 ポイント下回った。

第9款 諸 収 入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	162,000	5,292,392	4,924,533	15,346	352,513	3,039.8	93.0	0.1
6	135,000	4,126,922	4,111,576	0	15,346	3,045.6	99.6	0.1
増減	27,000	1,165,470	812,957	15,346	337,167	△ 5.8	△ 6.6	0.0
比率	20.0	28.2	19.8	皆増	2,197.1	—	—	—

収入済額は 4, 924, 533 円で、予算現額に対する収入率は 3, 039.8%である。調定額に対する収入率は 93.0%で 352, 513 円の収入未済額を生じている。これは返納金であり、収入未済額を前年度と比較すると 337, 167 円 (2, 197.1%) 増額となった。

収入済額を前年度と比較すると 812, 957 円 (19.8%) 増額となった。

不納欠損額の内訳は次のとおりである。

- ・ 返納金 15, 346 円 (1 件)

なお、歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度と同率である。

(2) 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	7,114,663,000	6,797,731,125	0	316,931,875	95.5
6	7,015,647,000	6,752,324,439	0	263,322,561	96.2
増減	99,016,000	45,406,686	0	53,609,314	△ 0.7
比率	1.4	0.7	—	20.4	—

歳出決算額は 6,797,731,125 円で、予算現額 7,114,663,000 円に対する執行率は 95.5%である。

歳出決算額を前年度と比較すると 45,406,686 円 (0.7%) 増額となった。

なお、歳出予算の不用額は 316,931,875 円で、前年度と比較し 53,609,314 円 (20.4%) 増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳 出 の 構 成〉

(単位:円、%)

区 分 款 別	7年度		6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1 総 務 費	184,448,147	2.7	170,236,886	2.5	14,211,261	8.3
2 保 険 給 付 費	6,286,775,528	92.5	6,231,625,653	92.3	55,149,875	0.9
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 基 金 積 立 金	1,380,500	0.0	1,380,500	0.0	0	0.0
5 地 域 支 援 事 業 費	277,494,535	4.1	256,976,098	3.8	20,518,437	8.0
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	47,632,415	0.7	92,105,302	1.4	△ 44,472,887	△ 48.3
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	6,797,731,125	100.0	6,752,324,439	100.0	45,406,686	0.7

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第 1 款 総 務 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	206,121,000	184,448,147	0	21,672,853	89.5	2.7
6	184,355,000	170,236,886	0	14,118,114	92.3	2.5
増減	21,766,000	14,211,261	0	7,554,739	△ 2.8	0.2
比率	11.8	8.3	—	53.5	—	—

支出済額は 184,448,147 円で、予算現額に対する執行率は 89.5%となり、不用額は 21,672,853 円である。

支出済額を前年度と比較すると 14,211,261 円 (8.3%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 2.7%で、前年度と比較し 0.2 ポイント上回った。

第2款 保険給付費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	6,542,200,000	6,286,775,528	0	255,424,472	96.1	92.5
6	6,443,535,000	6,231,625,653	0	211,909,347	96.7	92.3
増減	98,665,000	55,149,875	0	43,515,125	△ 0.6	0.2
比率	1.5	0.9	—	20.5	—	—

支出済額は 6,286,775,528 円で、予算現額に対する執行率は 96.1% となり、不用額は 255,424,472 円である。

支出済額を前年度と比較すると 55,149,875 円 (0.9%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 92.5% で、前年度と比較し 0.2 ポイント上回った。

第3款 財政安定化基金拠出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
6	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

予算現額 1,000 円に対して支出はなく、不用額 1,000 円である。

第4款 基金積立金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	1,381,000	1,380,500	0	500	100.0	0.0
6	1,381,000	1,380,500	0	500	100.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	0.0	—	0.0	—	—

支出済額は 1,380,500 円で、予算現額に対する執行率は 100.0% となり、不用額は 500 円である。

支出済額は前年度と同額である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.0% で、前年度と同率である。

第5款 地域支援事業費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	311,031,000	277,494,535	0	33,536,465	89.2	4.1
6	287,174,000	256,976,098	0	30,197,902	89.5	3.8
増減	23,857,000	20,518,437	0	3,338,563	△ 0.3	0.3
比率	8.3	8.0	—	11.1	—	—

支出済額は 277,494,535 円で、予算現額に対する執行率は 89.2% となり、不用額は 33,536,465 円である。

支出済額を前年度と比較すると 20,518,437 円（8.0%）増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 4.1% で、前年度と比較し 0.3 ポイント上回った。

第 6 款 公 債 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
6	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

予算現額 1,000 円に対して支出はなく、不用額 1,000 円である。

第 7 款 諸 支 出 金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	48,928,000	47,632,415	0	1,295,585	97.4	0.7
6	94,200,000	92,105,302	0	2,094,698	97.8	1.4
増減	△ 45,272,000	△ 44,472,887	0	△ 799,113	△ 0.4	△ 0.7
比率	△ 48.1	△ 48.3	—	△ 38.1	—	—

支出済額は 47,632,415 円で、予算現額に対する執行率は 97.4% となり、不用額は 1,295,585 円である。

支出済額を前年度と比較すると 44,472,887 円（48.3%）減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.7% で、前年度と比較し 0.7 ポイント下回った。

第 8 款 予 備 費

5,000,000 円に対し充用額はなく、不用額 5,000,000 円である。

3-3 後期高齢者医療特別会計

〈後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

予算現額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳入	歳出
1,334,562,000	1,375,569,607	1,326,695,496	48,874,111	103.1	99.4

〈後期高齢者医療特別会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出	差引残額		
7	1,334,562,000	1,375,569,607	1,326,695,496	48,874,111	0	48,874,111
6	1,285,240,000	1,267,498,164	1,261,313,013	6,185,151	0	6,185,151
増減	49,322,000	108,071,443	65,382,483	42,688,960	0	42,688,960
比率	3.8	8.5	5.2	690.2	—	690.2

歳入決算額は1,375,569,607円(前年度比8.5%増)、歳出決算額は1,326,695,496円(前年度比5.2%増)で、歳入歳出差引残額は48,874,111円となり、前年度と比較すると42,688,960円(690.2%)増額となった。

(1) 歳 入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
7	1,334,562,000	1,386,415,107	1,375,569,607	1,183,200	9,662,300	103.1	99.2
6	1,285,240,000	1,276,790,664	1,267,498,164	1,386,700	7,905,800	98.6	99.3
増減	49,322,000	109,624,443	108,071,443	△203,500	1,756,500	4.5	△0.1
比率	3.8	8.6	8.5	△14.7	22.2	—	—

歳入決算額は1,375,569,607円で、予算現額1,334,562,000円に対する収入率は103.1%(前年度98.6%)、調定額1,386,415,107円に対する収入率は99.2%(前年度99.3%)である。

歳入決算額を前年度と比較すると108,071,443円(8.5%)増額となった。

収入未済額は9,662,300円で、前年度と比較し1,756,500円(22.2%)増額となった。

不納欠損額は1,183,200円で、前年度と比較し203,500円(14.7%)減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

区 分 款 別		7年度		6年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	後期高齢者医療保険料	1,066,571,400	77.5	973,663,400	76.8	92,908,000	9.5
2	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
3	繰 入 金	289,695,843	21.1	276,459,628	21.8	13,236,215	4.8
4	繰 越 金	6,185,151	0.4	14,791,012	1.2	△8,605,861	△58.2
5	諸 収 入	13,117,213	1.0	2,584,124	0.2	10,533,089	407.6
歳 入 合 計		1,375,569,607	100.0	1,267,498,164	100.0	108,071,443	8.5

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	1,008,087,000	1,077,416,900	1,066,571,400	1,183,200	9,662,300	105.8	99.0	77.5
6	978,565,000	982,955,900	973,663,400	1,386,700	7,905,800	99.5	99.1	76.8
増減	29,522,000	94,461,000	92,908,000	△ 203,500	1,756,500	6.3	△ 0.1	0.7
比率	3.0	9.6	9.5	△ 14.7	22.2	—	—	—

収入済額は1,066,571,400円で、予算現額に対する収入率は105.8%である。調定額に対する収入率は99.0%で前年度と比較し0.1ポイント下回った。

収入済額を前年度と比較すると92,908,000円(9.5%)増額となった。また、歳入総額に占める割合は77.5%で、前年度と比較し0.7ポイント上回った。

収入未済額については9,662,300円(現年度分5,821,600円、滞納繰越分3,840,700円)で、前年度と比較し1,756,500円(22.2%)増額となった。

次に、不納欠損額は1,183,200円(102件)で、前年度と比較し203,500円(14.7%)減額となった。

第2款 使用料及び手数料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
6	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	—	—	—	—	—

予算現額1,000円に対して調定額及び収入済額は0円である。

第3款 繰入金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	311,173,000	289,695,843	289,695,843	0	0	93.1	100.0	21.1
6	290,547,000	276,459,628	276,459,628	0	0	95.2	100.0	21.8
増減	20,626,000	13,236,215	13,236,215	0	0	△ 2.1	0.0	△ 0.7
比率	7.1	4.8	4.8	—	—	—	—	—

収入済額は289,695,843円で、予算現額に対する収入率は93.1%である。

収入済額を前年度と比較すると、13,236,215円(4.8%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は21.1%で、前年度と比較し0.7ポイント下回った。

第4款 繰越金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	12,296,000	6,185,151	6,185,151	0	0	50.3	100.0	0.4
6	13,122,000	14,791,012	14,791,012	0	0	112.7	100.0	1.2
増減	△ 826,000	△ 8,605,861	△ 8,605,861	0	0	△ 62.4	0.0	△ 0.8
比率	△ 6.3	△ 58.2	△ 58.2	—	—	—	—	—

収入済額は 6,185,151 円で、予算現額に対する収入率は 50.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 8,605,861 円 (58.2%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.4%で、前年度と比較し 0.8 ポイント下回った。

第5款 諸収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
7	3,005,000	13,117,213	13,117,213	0	0	436.5	100.0	1.0
6	3,005,000	2,584,124	2,584,124	0	0	86.0	100.0	0.2
増減	0	10,533,089	10,533,089	0	0	350.5	0.0	0.8
比率	0.0	407.6	407.6	—	—	—	—	—

収入済額は 13,117,213 円で、予算現額に対する収入率は 436.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 10,533,089 円 (407.6%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 1.0%で、前年度と比較し 0.8 ポイント上回った。

(2) 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,334,562,000	1,326,695,496	0	7,866,504	99.4
6	1,285,240,000	1,261,313,013	0	23,926,987	98.1
増減	49,322,000	65,382,483	0	△ 16,060,483	1.3
比率	3.8	5.2	—	△ 67.1	—

歳出決算額は 1,326,695,496 円で、予算現額 1,334,562,000 円に対する執行率は 99.4%である。

歳出決算額を前年度と比較すると 65,382,483 円 (5.2%) 増額となった。

なお、歳出予算の不用額は 7,866,504 円で、前年度と比較し 16,060,483 円 (67.1%) 減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳 出 の 構 成〉

(単位:円、%)

款 別	区 分	7年度		6年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	総 務 費	10,920,896	0.8	9,330,685	0.8	1,590,211	17.0
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,313,950,000	99.1	1,250,310,928	99.1	63,639,072	5.1
3	諸 支 出 金	1,824,600	0.1	1,671,400	0.1	153,200	9.2
4	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計		1,326,695,496	100.0	1,261,313,013	100.0	65,382,483	5.2

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第 1 款 総 務 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	15,611,000	10,920,896	0	4,690,104	70.0	0.8
6	11,124,000	9,330,685	0	1,793,315	83.9	0.8
増減	4,487,000	1,590,211	0	2,896,789	△ 13.9	0.0
比率	40.3	17.0	—	161.5	—	—

支出済額 10,920,896 円で、予算現額に対する執行率は 70.0%となり、不用額は 4,690,104 円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,590,211 円 (17.0%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.8%で、前年度と同率である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	1,313,950,000	1,313,950,000	0	0	100.0	99.1
6	1,269,115,000	1,250,310,928	0	18,804,072	98.5	99.1
増減	44,835,000	63,639,072	0	△ 18,804,072	1.5	0.0
比率	3.5	5.1	—	△ 100.0	—	—

支出済額は1,313,950,000円で、予算現額に対する執行率は100.0%となり、不用額は0円である。

支出済額を前年度と比較すると63,639,072円(5.1%)増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は99.1%で、前年度と同率である。

第3款 諸支出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
7	3,001,000	1,824,600	0	1,176,400	60.8	0.1
6	3,001,000	1,671,400	0	1,329,600	55.7	0.1
増減	0	153,200	0	△ 153,200	5.1	0.0
比率	0.0	9.2	—	△ 11.5	—	—

支出済額は1,824,600円で、予算現額に対する執行率は60.8%となり、不用額は1,176,400円である。

支出済額を前年度と比較すると153,200円(9.2%)増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

第4款 予備費

2,000,000円に対し充用額はなく、不用額2,000,000円である。

4 実質収支に関する調書

本調書は、財政運営の状況を示すもので、一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差引いて、実質収支を明らかにしたものである。

会 計 別 区 分		〈実質収支前年度比較〉					(単位:千円)
		一般会計	国 民 健 康 保 険	特 別 会 計 介 護 保 険	後 期 高 齢 者 療 養 医 療	小 計	合 計
7 年 度	歳 入 歳 出 差 引 額	2,309,320	177,778	297,478	48,874	524,130	2,833,450
	翌年度へ繰越すべき財源	88,249	0	0	0	0	88,249
	実 質 収 支 額	2,221,071	177,778	297,478	48,874	524,130	2,745,201
	基 金 繰 入 額	1,800,000	130,000	100,000	0	230,000	2,030,000
6 年 度	歳 入 歳 出 差 引 額	2,262,154	67,550	274,011	6,185	347,746	2,609,900
	翌年度へ繰越すべき財源	38,257	0	0	0	0	38,257
	実 質 収 支 額	2,223,897	67,550	274,011	6,185	347,746	2,571,643
	基 金 繰 入 額	1,700,000	50,000	100,000	0	150,000	1,850,000

一般会計及び特別会計の実質収支額は上表のとおりで、合計2,745,201千円となり、前年度の2,571,643千円と比較すると、173,558千円（6.7％）の増額となった。

一般会計の翌年度へ繰越すべき財源88,249千円はすべて一般財源であり、内訳は次のとおりである。

- | | | | |
|----------------|----------|-------------|---------|
| ・市史編さん事業 | 3,907千円 | ・都市公園維持管理 | 8,857千円 |
| ・道路新設改良事業 | 5,495千円 | ・公園競技施設管理運営 | 5,037千円 |
| ・茂林寺前駅西口整備事業 | | ・防災関係 | 342千円 |
| | 14,116千円 | ・小学校施設整備事業 | 995千円 |
| ・西部第一中土地区画整理事業 | | | |
| | 49,500千円 | | |

一般会計の基金繰入額は1,800,000千円で、これは地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第3号及び第5号の規定に基づき、職員退職手当基金に100,000千円、財政調整基金に1,700,000千円積立てられるものである。

また、特別会計の基金繰入額は230,000千円で、これは地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第7号及び第8号の規定に基づき、国民健康保険基金に130,000千円、介護給付費準備基金に100,000千円積立てられるものである。

5 財産に関する調書

5-1 公 有 財 産

(1) 土 地

本年度末現在高は2,122,008.13㎡で、前年度末と比較し354.11㎡の減少となった。

増加した主なものは、青柳広内線事業用地（岡野町）1,460.00 m²であり、また、減少した主なものは分福地域し尿処理施設 1,857.59 m²である。

（２）建 物

本年度末現在高は 256,038 m²で、前年度末と比較し木造 9 m²の増加、非木造 813 m²の減少により合計 804 m²の減少となった。

木造について増加したものは、公営住宅地積錯誤による 9 m²、非木造について減少した主なものは、分福地域し尿処理施設 725 m²である。

（３）山 林

本年度末現在高は 152,293.00 m²で、前年度末と同様である。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は 1,154 m³で、前年度末と比較し 8 m³増加となった。増加した主なものは、多々良保安林 8.69 m³である。

※本年度末現在面積の内訳：所有分 152,293.00 m²

（４）無体財産権

本年度末現在高は商標権 8 件で、前年度末と同様である。

（５）有価証券

本年度末現在高は 3,348,000 円で、前年度末と同額である。

（６）出資による権利

本年度末現在高は 123,983,200 円で、前年度末と同額である。

５－２ 物 品

本年度末現在高は279点（取得価格100万円以上のもの）で、前年度末と比較し1点増加となった。

５－３ 債 権

本年度末現在高は 478,887,401 円で、前年度末と比較し 6,297,057 円の減額となった。

なお、貸付金の本年度中の増減は次表のとおりである。

〈本年度中の増減〉

（単位：円）

区 分	本年度中の増減高			
	貸付額	返済額	不納欠損額	差引額
応 急 生 活 資 金 貸 付 金	720,000	460,000	0	260,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	0	109,357	0	△ 109,357
奨 学 資 金 貸 付 金	69,010,200	75,457,900	0	△ 6,447,700
計	69,730,200	76,027,257	0	△ 6,297,057

5－4 基 金

(1) 芸術鑑賞事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	5,000,000	0	5,000,000

本年度末現在高は 5,000,000 円である。

(2) 財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	894,664,000	0	894,664,000
現 金	2,474,836,000	△ 369,138,000	2,105,698,000
計	3,369,500,000	△ 369,138,000	3,000,362,000

本年度末現在高は 3,000,362,000 円で、前年度末と比較し 369,138,000 円の減額となった。これは地方自治法第 233 条の 2 及び館林市基金条例第 2 条第 1 項第 5 号の規定により、本年度中において令和 6 年度一般会計歳計剰余金 1,700,000,000 円を積立て、同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）4,606,000 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 2,073,744,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 894,664,000 円である。

(3) 土地開発基金

(単位:円、㎡)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土 地 (面 積)	27,701.10	0.00	27,701.10
〃 (金 額)	935,339,977	0	935,339,977
有 価 証 券	50,000,000	0	50,000,000
現 金	144,360,449	225,000	144,585,449
計	1,129,700,426	225,000	1,129,925,426

本年度末現在高は 1,129,925,426 円で、前年度末と比較し 225,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）225,000 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 50,000,000 円である。

(4) 公共施設建設基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	50,000,000	0	50,000,000
現 金	116,021,000	7,344,000	123,365,000
計	166,021,000	7,344,000	173,365,000

本年度末現在高は 173,365,000 円で、前年度末と比較し 7,344,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 4 号の規定により、37,119,000 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金(基金利子)225,000 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 30,000,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 50,000,000 円である。

(5) 職員退職手当基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	20,000,000	0	20,000,000
現 金	115,177,000	△ 49,911,000	65,266,000
計	135,177,000	△ 49,911,000	85,266,000

本年度末現在高は 85,266,000 円で、前年度末と比較し 49,911,000 円の減額となった。これは館林市基金条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金(基金利子)89,000 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 50,000,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 20,000,000 円である。

(6) 減 債 基 金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	95,786,000	0	95,786,000
現 金	514,224,488	4,621,584	518,846,072
計	610,010,488	4,621,584	614,632,072

本年度末現在高は 614,632,072 円で、前年度末と比較し 4,621,584 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、124,121,584 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金(基金利子)500,000 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 120,000,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 95,786,000 円である。

(7) 地域福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	30,000,000	0	30,000,000
現 金	23,081,809	7,930,500	31,012,309
計	53,081,809	7,930,500	61,012,309

本年度末現在高は 61,012,309 円で、前年度末と比較し 7,930,500 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、7,797,000 円の積立て及び同条例第 5 条第 3 項の規定による運用益金（基金利子）133,500 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 30,000,000 円である。

(8) 地域環境基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	40,000,000	0	40,000,000
現 金	23,662,061	11,707,900	35,369,961
計	63,662,061	11,707,900	75,369,961

本年度末現在高は 75,369,961 円で、前年度末と比較し 11,707,900 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、11,511,500 円の積立て及び同条例第 5 条第 2 項の規定による運用益金（基金利子）196,400 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 40,000,000 円である。

(9) 国民健康保険基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	59,836,500	0	59,836,500
現 金	265,542,520	△ 137,119,000	128,423,520
計	325,379,020	△ 137,119,000	188,260,020

本年度末現在高は 188,260,020 円で、前年度末と比較し 137,119,000 円の減額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 7 号の規定により、本年度中において令和 6 年度国民健康保険特別会計歳計剰余金 50,000,000 円を積立て、同条例第 5 条第 4 項の規定による運用益金（基金利子）270,000 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 187,389,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 59,836,500 円である。

(1 0) 介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	287,180,500	0	287,180,500
現 金	185,762,314	1,380,500	187,142,814
計	472,942,814	1,380,500	474,323,314

本年度末現在高は 474,323,314 円で、前年度末と比較し 1,380,500 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 8 号の規定により、本年度中において令和 6 年度介護保険特別会計歳計剰余金 100,000,000 円を積立て、同条例第 5 条第 5 項の規定による運用益金（基金利子）1,380,500 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 100,000,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 287,180,500 円である。

(1 1) 奨 学 基 金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	20,000,000	0	20,000,000
現 金	55,803,791	15,563,600	71,367,391
計	75,803,791	15,563,600	91,367,391

本年度末現在高は 91,367,391 円で、前年度末と比較し 15,563,600 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、15,474,600 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）89,000 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 20,000,000 円である。

(1 2) ふ る さ と パ ー ト ナ ー 基 金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	50,000,000	0	50,000,000
現 金	384,430,627	147,215,913	531,646,540
計	434,430,627	147,215,913	581,646,540

本年度末現在高は 581,646,540 円で、前年度末と比較し 147,215,913 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定による 272,348,642 円の積立てと、同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）250,500 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 125,383,229 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 50,000,000 円である。

また、基金運用状況は次表のとおりである。

〈ふるさとパートナー基金内訳〉

(単位:円)

寄附条例による事業区分	前年度末現在高	積立金	取りくずし額	本年度末現在高
世界一を誇るつつじと花のまちづくりに関する事業	71,515,000	54,921,500	2,607,000	123,829,500
暑さ対策に関する事業	33,786,514	12,146,500	4,685,663	41,247,351
緑の風薫るまちづくりに関する事業	21,369,952	5,530,537	2,123,000	24,777,489
教育・文化及びスポーツの振興に関する事業	49,800,751	40,602,000	11,707,988	78,694,763
地域医療の充実に関する事業	89,341,850	16,197,000	0	105,538,850
その他目的達成のために市長が必要と認める事業	167,459,373	142,951,105	104,259,578	206,150,900
基金運用利子	1,157,187	250,500	0	1,407,687
合 計	434,430,627	272,599,142	125,383,229	581,646,540

本年度は、館林市寄附条例第3条第1項第1号に基づき、寄附金 272,348,642 円をそれぞれの事業区分に積立て、館林市基金条例第5条第1項の規定による運用益金（基金利子）250,500 円の繰入れと、同条例第8条の規定によるその事業目的を達成するための総額 125,383,229 円を取りくずし、次の各種事業を実施した。

『世界一を誇るつつじと花のまちづくりに関する事業』

- ・つつじが岡公園管理費 1,232,000 円
- ・サイクリングターミナル運営費 1,375,000 円

『暑さ対策に関する事業』

- ・環境対策費 835,663 円
- ・斎場費 3,850,000 円

『緑の風薫るまちづくりに関する事業』

- ・緑化推進費 1,243,000 円
- ・公園管理費 880,000 円

『教育・文化及びスポーツの振興に関する事業』

- ・一般管理費 4,000,000 円
- ・文化振興費 5,637,500 円
- ・教育振興費 267,000 円
- ・向井千秋記念子ども科学館運営費
- ・公民館費 792,000 円
- 600,000 円
- ・図書館費 411,488 円

『その他目的達成のために市長が必要と認める事業』

- ・一般管理費 4,488,630 円
- ・障がい者総合支援センター運営費
- ・市民協働費 320,100 円
- 500,000 円
- ・交通対策費 4,401,880 円
- ・保育園費 30,800,000 円
- ・諸費 973,000 円
- ・保健活動推進費 1,566,158 円

・ 予防接種費	1,748,084 円	・ 防災費	797,500 円
・ 商業振興費	12,000,000 円	・ 学校教育指導費	13,865,500 円
・ 工業振興費	50,000 円	・ 図書館費	686,070 円
・ 観光費	2,408,000 円	・ 学校給食センター費	29,654,656 円

(13) 森林環境譲与税基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	36,196,000	△ 11,672,000	24,524,000

本年度末現在高は 24,524,000 円で、前年度末と比較し 11,672,000 円の減額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 10 号の規定による 9,318,000 円の積立てと、同条例第 8 条の規定による 20,990,000 円の取りくずしによるものである。

(14) 金 券 基 金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	97,296,391	80,032,999	177,329,390

本年度末現在高は 177,329,390 円で、前年度末と比較し 80,032,999 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 9 号の規定による 456,077,800 円の積立てと、同条例第 8 条の規定による 376,044,801 円の取りくずしによるものである。

(15) 企業版ふるさと納税基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	29,010,000	△ 28,000,000	1,010,000

本年度末現在高は 1,010,000 円で、前年度末と比較し 28,000,000 円の減額となった。これは館林市基金条例第 8 条の規定による 28,000,000 円の取りくずしによるもので、その事業目的を達成するため、次の事業を実施した。

『地域再生法（平成 17 年法律第 24 号）第 5 条第 4 項第 2 号に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する事業』

・ 一般管理費	4,000,000 円	・ 保育園費	17,784,000 円
・ 諸費	1,000,000 円	・ 幼稚園費	5,216,000 円

6 基金運用状況に関する調書

(1) 土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。本年度の基金運用状況は次表のとおりである。

〈土地開発基金運用状況〉

区分	前年度末現在高		本年度中増加		本年度中減少		本年度末現在高	
	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)
宅地	4,640.70	157,260,863					4,640.70	157,260,863
畑	7,382.00	156,502,230					7,382.00	156,502,230
田	370.51	19,007,162					370.51	19,007,162
山林	0.00	0					0.00	0
その他	15,307.89	602,569,722					15,307.89	602,569,722
計	27,701.10	935,339,977	0.00	0	0.00	0	27,701.10	935,339,977
有価証券	50,000,000		0		0		50,000,000	
現金	144,360,449		225,000		0		144,585,449	
合計	1,129,700,426		225,000		0		1,129,925,426	

本年度の土地の増減はなく、現金は運用益金（基金利子）225,000円が増加し、総額194,585,449円の現金及び有価証券と土地27,701.10㎡（935,339,977円）が翌年度へ繰越されている。

(2) 芸術鑑賞事業基金

本基金は、文化施設の事業を効率的かつ円滑に行うため設置されたもので、基金の額は5,000,000円である。

本年度の収入決算額は、前年度の繰越金5,000,000円と事業収入4,539,367円の合計9,539,367円で、支出決算額は4,465,605円である。差引残額5,073,762円となり、基金5,000,000円との差額73,762円が、本年度において一般会計へ繰入れされた。

下 水 道 事 業 会 計

館監第122001号

令和8年8月5日

館林市長 多田善宏様

館林市監査委員 早川 勉

館林市監査委員 野村 晴三

令和7年度館林市下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度館林市下水道事業会計決算の審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

下水道事業会計

第1	審 査 の 基 準	5 9
第2	審 査 の 種 類	5 9
第3	審 査 の 対 象	5 9
第4	審 査 の 着 眼 点	5 9
第5	審 査 の 実 施 内 容	5 9
第6	審 査 の 期 間	5 9
第7	審 査 の 結 果	6 0
第8	審 査 意 見	6 0
第9	審 査 の 概 要	6 1
1	業 務 状 況 に つ い て	6 1
2	決 算 報 告 書	6 2
3	損 益 計 算 書	6 5
4	剰 余 金 計 算 書	6 7
5	貸 借 対 照 表	6 8
6	キャッシュ・フロー計算書	6 9
7	企 業 債 の 償 還	6 9

〔 凡 例 〕

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 2 数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

令和 7 年度 館林市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 基 準

館林市監査基準（令和 2 年館林市監査委員訓令第 1 号）

第 2 審 査 の 種 類

地方公営企業法第 30 条第 2 項に規定する決算審査

第 3 審 査 の 対 象

1 決 算 書 類

令和 7 年度	館林市下水道事業決算報告書
同	館林市下水道事業損益計算書
同	館林市下水道事業剰余金計算書
同	館林市下水道事業剰余金処分計算書
同	館林市下水道事業貸借対照表

2 決算附属書類

令和 7 年度	館林市下水道事業報告書
同	館林市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
同	館林市下水道事業収益費用明細書
同	館林市下水道事業資本的収支明細書
同	館林市下水道事業固定資産明細書
同	館林市下水道事業企業債明細書

第 4 審 査 の 着 眼 点

決算その他関係諸表における計数の正確性の検証、予算執行及び事業の経営が適正かつ効率的に実施されているかを主な着眼点とした。

第 5 審 査 の 実 施 内 容

市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、その計数が正確であることを主眼とし、館林市監査基準に基づき審査を実施した。

なお、現金の出納状況については、毎月実施している出納検査により確認済である。

第 6 審 査 の 期 間

令和 8 年 6 月 12 日から 8 月 4 日まで

第7 審 査 の 結 果

審査に付された決算書類等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠し作成されており、この会計処理については、公営企業会計の原則に基づいて行われ、計数も経営成績及び財政状態を適正に表示し、関係諸帳簿と一致し正確であるものと認められた。

第8 審 査 意 見

令和7年度における公共下水道事業については、分福地区の地域し尿処理施設を廃止して公共下水道へ編入したことに伴い、公共下水道の供用可能区域面積が898haとなり、計画処理区域面積1,166haに対して整備率は77.0%となった。これにより、処理区域内人口は36,889人となり、下水道の普及率は50.6%となった。なお、処理区域内人口に対して、水洗便所設置済人口は33,936人、水洗化率は92.0%となった。

また、農業集落排水事業については、下早川田地区及び木戸地区において農業用水の水質保全及び生活環境の向上に資するための事業として供用しているものであり、処理区域内人口709人に対して、水洗便所設置済人口は628人、水洗化率は88.6%となった。

さらに、令和7年度から大島地区の地域し尿処理事業についても地方公営企業法を適用し、下水道事業と一体的な経営体制へと移行した。処理区域内人口及び水洗便所設置済人口は563人で、水洗化率は100%であった。

経営の状況は、総収益15億7,662万2,572円に対し、総費用は14億9,386万7,180円であり、差引額8,275万5,392円が当年度純利益となっている。また、経営の健全性を示す経常収支比率は105.7%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

人口減少に伴う下水道使用料収入の減少が懸念される中、施設の老朽化による改築・更新費用の増大や、激甚化する浸水被害への対応など、下水道事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にある。このような中、受益者負担の公平性を確保するため、使用料等の未収金については、債権管理の徹底を図るとともに、収納率の向上と早期回収に一段と努められたい。また、不納欠損処分については、関係法令に基づき、適正かつ迅速に処理されたい。

下水道は、市民の安心・安全な生活を支える不可欠なライフラインである。持続可能なサービス提供に向け、下水道ストックマネジメント計画に基づいた予防的保全や効率的な維持管理を推進し、引き続き経営改善と合理化に努めるとともに、令和9年度に予定されているウォーターPPP導入に向けた準備を着実に進め、さらなる効率性や専門性の向上、経営基盤の強化に向けて一層取り組まれることを要望する。

第9 審査の概要

1 業務状況について

業 務 量

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率(%)
公共下水道事業					
処理区域内人口	人	36,889	35,895	994	2.8
水洗便所設置済人口	人	33,936	33,020	916	2.8
水洗化率	%	92.0	92.0	0.0	0.0
年間処理水量	m ³	5,852,703	6,154,852	△ 302,149	△ 4.9
年間有収水量	m ³	3,906,229	3,768,429	137,800	3.7
有収率	%	66.7	61.2	5.5	9.0
特定公共下水道事業					
年間処理水量	m ³	1,583,148	1,541,400	41,748	2.7
年間有収水量	m ³	1,316,199	1,320,577	△ 4,378	△ 0.3
有収率	%	83.1	85.7	△ 2.6	△ 3.0
農業集落排水事業					
処理区域内人口	人	709	729	△ 20	△ 2.7
水洗便所設置済人口	人	628	632	△ 4	△ 0.6
水洗化率	%	88.6	86.7	1.9	2.2
年間処理水量	m ³	60,846	62,114	△ 1,268	△ 2.0
年間有収水量	m ³	56,325	57,057	△ 732	△ 1.3
有収率	%	92.6	91.9	0.7	0.8
地域し尿処理事業					
処理区域内人口	人	563	—	—	—
水洗便所設置済人口	人	563	—	—	—
水洗化率	%	100.0	—	—	—
年間処理水量	m ³	58,203	—	—	—
年間有収水量	m ³	50,759	—	—	—
有収率	%	87.2	—	—	—

※地域し尿処理事業について、本年度より下水道事業会計へ移行

(1) 公共下水道事業

処理区域内人口は 36,889 人、水洗便所設置済人口は 33,936 人であり、前年度と比較し処理区域内人口は 994 人、水洗便所設置済人口は 916 人増加となった。水洗化率は 92.0% で、前年度と同率である。

また、年間処理水量は 5,852,703 m³、年間有収水量は 3,906,229 m³ であり、前年度と比較し年間処理水量は 302,149 m³ 減少し、年間有収水量は 137,800 m³ 増加となった。なお、有収率は 66.7% で、前年度と比較し 5.5 ポイント上回った。

(2) 特定公共下水道事業

年間処理水量は 1,583,148 m³、年間有収水量は 1,316,199 m³ であり、前年度と比

較し年間処理水量は 41,748 m³増加し、年間有収水量は 4,378 m³減少となった。なお、有収率は 83.1%で、前年度と比較し 2.6 ポイント下回った。

(3) 農業集落排水事業

処理区域内人口は 709 人、水洗便所設置済人口は 628 人であり、前年度と比較し処理区域内人口は 20 人、水洗便所設置済人口は 4 人減少となった。水洗化率は 88.6%で、前年度と比較し 1.9 ポイント上回った。

また、年間処理水量は 60,846 m³、年間有収水量は 56,325 m³であり、前年度と比較し年間処理水量は 1,268 m³、年間有収水量は 732 m³減少となった。なお、有収率は 92.6%で、前年度と比較し 0.7 ポイント上回った。

(4) 地域し尿処理事業

本年度より下水道事業会計へ移行し、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口は 563 人であり、水洗化率は 100.0%であった。

また、年間処理水量は 58,203 m³、年間有収水量は 50,759 m³であり、有収率は 87.2%となった。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円、%) (消費税込)		
区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
公共下水道事業収益	1,533,701,000	1,541,533,272	7,832,272	100.5
営 業 収 益	788,912,000	793,237,980	4,325,980	100.5
営 業 外 収 益	744,787,000	748,295,292	3,508,292	100.5
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0
農業集落排水事業収益	85,584,000	85,346,719	△ 237,281	99.7
営 業 収 益	9,369,000	9,188,890	△ 180,110	98.1
営 業 外 収 益	76,213,000	76,157,829	△ 55,171	99.9
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0
地域し尿処理事業収益	22,996,000	22,806,206	△ 189,794	99.2
営 業 収 益	7,920,000	7,764,130	△ 155,870	98.0
営 業 外 収 益	15,074,000	15,042,076	△ 31,924	99.8
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0
収 入 合 計	1,642,281,000	1,649,686,197	7,405,197	100.5

※地域し尿処理事業について、本年度より下水道事業会計へ移行

公共下水道事業収益の決算額は 1,541,533,272 円（うち仮受消費税及び地方消費税 64,415,342 円）で、予算現額 1,533,701,000 円に対して 7,832,272 円の増収となり、収入率は 100.5%である。

また、農業集落排水事業収益の決算額は 85,346,719 円（うち仮受消費税及び地方消費税 834,889 円）で、予算現額 85,584,000 円に対して 237,281 円の減収となり、収入率は 99.7%である。

さらに、地域し尿処理事業収益の決算額は 22,806,206 円（うち仮受消費税及び地方消費税 705,325 円）で、予算現額 22,996,000 円に対して 189,794 円の減収となり、収入率は 99.2%である。

収入の主なものは、下水道使用料、他会計補助金、長期前受金戻入である。

支 出 （単位：円、％）（消費税込）

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業費用	1,525,098,000	1,467,067,786	0	58,030,214	96.2
営 業 費 用	1,425,606,000	1,387,233,021	0	38,372,979	97.3
営 業 外 費 用	92,531,000	76,936,369	0	15,594,631	83.1
特 別 損 失	3,961,000	2,898,396	0	1,062,604	73.2
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
農業集落排水事業費用	51,445,000	47,870,682	0	3,574,318	93.1
営 業 費 用	48,782,000	45,762,074	0	3,019,926	93.8
営 業 外 費 用	2,113,000	2,102,008	0	10,992	99.5
特 別 損 失	50,000	6,600	0	43,400	13.2
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
地域し尿処理事業費用	19,585,000	17,561,525	0	2,023,475	89.7
営 業 費 用	19,025,000	17,561,525	0	1,463,475	92.3
営 業 外 費 用	10,000	0	0	10,000	0.0
特 別 損 失	50,000	0	0	50,000	0.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
支 出 合 計	1,596,128,000	1,532,499,993	0	63,628,007	96.0

※地域し尿処理事業について、本年度より下水道事業会計へ移行

公共下水道事業費用の決算額は 1,467,067,786 円（うち仮払消費税及び地方消費税 41,187,437 円）で、予算現額 1,525,098,000 円に対し 96.2%の執行率である。

また、農業集落排水事業費用の決算額は 47,870,682 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,830,508 円）で、予算現額 51,445,000 円に対し 93.1%の執行率である。

さらに、地域し尿処理事業費用の決算額は 17,561,525 円（うち仮払消費税及び地方消費税 683,215 円）で、予算現額 19,585,000 円に対し 89.7%の執行率である。

支出の主なものは、処理場管理費、総係費、減価償却費である。

収益的収入決算額 1,649,686,197 円（うち仮受消費税及び地方消費税 65,955,556 円）に対し、収益的支出決算額は 1,532,499,993 円（うち仮払消費税及び地方消費税 43,701,160 円）で、差し引き 117,186,204 円となるが、消費税計算後の純利益は、82,755,392 円となった。

（２）資本的収入及び支出

収 入		（単位：円、％）（消費税込）		
区 分	予算現額	決算額	増 減	収入率
公共下水道資本的収入	739,882,000	525,845,250	△ 214,036,750	71.1
企 業 債	396,800,000	295,400,000	△ 101,400,000	74.4
国 庫 補 助 金	338,956,000	228,205,500	△ 110,750,500	67.3
分担金及び負担金	3,994,000	2,107,750	△ 1,886,250	52.8
長期貸付金元金収入	132,000	132,000	0	100.0
農業集落排水資本的収入	252,000	0	△ 252,000	0.0
分担金及び負担金	192,000	0	△ 192,000	0.0
長期貸付金元金収入	60,000	0	△ 60,000	0.0
収 入 合 計	740,134,000	525,845,250	△ 214,288,750	71.0

公共下水道資本的収入の決算額は 525,845,250 円（うち仮受消費税及び地方消費税 0 円）で、予算現額 739,882,000 円に対し 214,036,750 円の減収となり、収入率は 71.1％である。

また、農業集落排水資本的収入の決算額は 0 円である。

企業債は管渠整備や処理場更新のための下水道事業債であり、国庫補助金は社会資本整備総合交付金、分担金及び負担金は下水道事業受益者負担金、長期貸付金元金収入は水洗便所改造資金貸付金元金収入である。

支 出

(単位：円、%) (消費税込)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道資本的支出	1,330,304,000	1,064,444,027	119,821,000	146,038,973	80.0
建設改良費	871,237,000	635,877,038	119,821,000	115,538,962	73.0
長期貸付金	500,000	0	0	500,000	0.0
企業債償還金	408,567,000	408,566,989	0	11	100.0
投資	50,000,000	20,000,000	0	30,000,000	40.0
農業集落排水資本的支出	37,733,000	34,593,720	0	3,139,280	91.7
建設改良費	14,948,000	12,309,000	0	2,639,000	82.3
長期貸付金	500,000	0	0	500,000	0.0
企業債償還金	22,285,000	22,284,720	0	280	100.0
地域し尿処理資本的支出	3,090,000	0	0	3,090,000	0.0
建設改良費	3,090,000	0	0	3,090,000	0.0
支出合計	1,371,127,000	1,099,037,747	119,821,000	152,268,253	80.2

※地域し尿処理事業について、本年度より下水道事業会計へ移行

公共下水道資本的支出の決算額1,064,444,027円（うち仮払消費税及び地方消費税54,260,851円）で、予算現額1,330,304,000円に対し80.0%の執行率である。

また、農業集落排水資本的支出の決算額は34,593,720円（うち仮払消費税及び地方消費税1,119,000円）で、予算現額37,733,000円に対し91.7%の執行率である。

さらに、地域し尿処理資本的支出の決算額は0円で、予算現額3,090,000円に対し執行率は0%である。

建設改良費は、管渠整備事業として汚水近藤谷越幹線築造工事や雨水富士西幹線築造工事等、処理場建設事業として水質管理センター最初沈殿池の耐震補強・更新に関する協定を締結するとともに、計測設備等の更新工事に着手したもので、119,821,000円が翌年度繰越額となった。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額6,868,400円を除く。）が資本的支出額に不足する額580,060,897円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,606,629円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,302,293円、引継金706,270円、減債積立金61,000,000円、建設改良積立金11,000,000円、過年度分損益勘定留保資金12,817,541円及び当年度分損益勘定留保資金460,628,164円で補てんされた。

3 損益計算書

(1) 経営の状況

本年度の総収益1,576,622,572円に対し、総費用は1,493,867,180円で、差し引き82,755,392円の純利益となった。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失が 662,568,993 円であり、これに営業外収益から営業外費用を差し引いた金額を加えた経常利益は 85,633,567 円となり、前年度と比較し 59,611,100 円（41.0％）の減少となった。

また、企業の収支内容を示す総収支比率は 105.5％となり、前年度と比較し 5.1 ポイント下回った。

（２）収益費用の状況

収 益		(単位：円、％) (消費税抜)		
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	比 率
公共下水道事業収益	1,470,009,861	1,449,440,729	20,569,132	1.4
営 業 収 益	728,900,482	697,943,941	30,956,541	4.4
営 業 外 収 益	741,109,379	751,496,788	△ 10,387,409	△ 1.4
特 別 利 益	0	0	0	—
農業集落排水事業収益	84,511,830	59,224,242	25,287,588	42.7
営 業 収 益	8,354,001	8,392,511	△ 38,510	△ 0.5
営 業 外 収 益	76,157,829	50,831,731	25,326,098	49.8
特 別 利 益	0	0	0	—
地域し尿処理事業収益	22,100,881	—	—	—
営 業 収 益	7,058,805	—	—	—
営 業 外 収 益	15,042,076	—	—	—
特 別 利 益	0	—	—	—
収 益 合 計	1,576,622,572	1,508,664,971	67,957,601	4.5

※地域し尿処理事業について、本年度より下水道事業会計へ移行

公共下水道事業収益のうち営業収益は 728,900,482 円で、前年度と比較し 30,956,541 円（4.4％）増収となった。この主な要因は、下水道使用料の増によるものである。

営業外収益は 741,109,379 円で、前年度と比較し 10,387,409 円（1.4％）減収となった。この主な要因は、他会計補助金の減によるものである。

また、農業集落排水事業収益のうち営業収益は 8,354,001 円で、前年度と比較し 38,510 円（0.5％）減収となった。この要因は、農業集落排水使用料の減によるものである。

営業外収益は 76,157,829 円で、前年度と比較し 25,326,098 円（49.8％）増収となった。この要因は、他会計補助金の増によるものである。

さらに、本年度より下水道事業会計へ移行した地域し尿処理事業収益のうち営業収益は 7,058,805 円、営業外収益は 15,042,076 円であった。

費 用

(単位：円、%) (消費税抜)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	比 率
公共下水道事業費用	1,426,090,247	1,314,639,674	111,450,573	8.5
営 業 費 用	1,346,071,805	1,235,017,376	111,054,429	9.0
営 業 外 費 用	77,146,267	78,979,490	△ 1,833,223	△ 2.3
特 別 損 失	2,872,175	642,808	2,229,367	346.8
農業集落排水事業費用	50,444,447	49,468,138	976,309	2.0
営 業 費 用	43,932,166	45,758,308	△ 1,826,142	△ 4.0
営 業 外 費 用	6,506,281	3,665,130	2,841,151	77.5
特 別 損 失	6,000	44,700	△ 38,700	△ 86.6
地域し尿処理事業費用	17,332,486	—	—	—
営 業 費 用	16,878,310	—	—	—
営 業 外 費 用	454,176	—	—	—
特 別 損 失	0	—	—	—
費 用 合 計	1,493,867,180	1,364,107,812	129,759,368	9.5

※地域し尿処理事業について、本年度より下水道事業会計へ移行

公共下水道事業費用のうち営業費用は 1,346,071,805 円で、前年度と比較し 111,054,429 円 (9.0%) 増加となった。この主な要因は、処理場管理費 (公共) の増によるものである。

営業外費用は 77,146,267 円で、前年度と比較し 1,833,223 円 (2.3%) 減少となった。この主な要因は、雑支出の減によるものである。

特別損失は 2,872,175 円で、前年度と比較し 2,229,367 円 (346.8%) 増加となった。この要因は、その他特別損失の増によるものである。

また、農業集落排水事業費用のうち営業費用は 43,932,166 円で、前年度と比較し 1,826,142 円 (4.0%) 減少となった。この主な要因は、処理場管理費の減によるものである。

営業外費用は 6,506,281 円で、前年度と比較し 2,841,151 円 (77.5%) 増加となった。この主な要因は、雑支出の増によるものである。

特別損失は 6,000 円で、前年度と比較し 38,700 円 (86.6%) 減少となった。この要因は、過年度損益修正損の減によるものである。

さらに、本年度より下水道事業会計へ移行した地域し尿処理事業費用のうち営業費用は 16,878,310 円、営業外費用は 454,176 円であった。

4 剰余金計算書

前年度繰越利益剰余金 791,891 円に、減債積立金使用額 61,000,000 円、建設改良積立金使用額 11,000,000 円及び本年度の純利益 82,755,392 円を加えた 155,547,283 円が、当年度未処分利益剰余金として翌年度へ繰越された。

なお、令和 7 年度の剰余金処分計算書は、剰余金計算書によって算出された、当年度未処分利益剰余金 155,547,283 円について、減債積立金に 65,000,000 円、建設改良積立金に 16,000,000 円を積立て、資本金に 72,000,000 円を組入れ、残額の 2,547,283 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

5 貸借対照表

財政状況の比較表

(単位：円、%) (消費税抜)

区 分		令和 7 年度(期末)	令和 6 年度(期末)	増 減	比 率	
資 産	固 定 資 産	19, 202, 714, 125	19, 013, 252, 024	189, 462, 101	1. 0	
	流 動 資 産	786, 421, 436	751, 036, 882	35, 384, 554	4. 7	
	合 計	19, 989, 135, 561	19, 764, 288, 906	224, 846, 655	1. 1	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	5, 217, 660, 488	5, 341, 177, 419	△ 123, 516, 931	△ 2. 3
		流 動 負 債	729, 895, 970	726, 540, 530	3, 355, 440	0. 5
		繰 延 収 益	9, 057, 544, 077	8, 850, 127, 613	207, 416, 464	2. 3
		計	15, 005, 100, 535	14, 917, 845, 562	87, 254, 973	0. 6
	資 本	資 本 金	4, 349, 807, 903	4, 349, 081, 863	726, 040	0. 0
		剰 余 金	634, 227, 123	497, 361, 481	136, 865, 642	27. 5
		計	4, 984, 035, 026	4, 846, 443, 344	137, 591, 682	2. 8
	合 計		19, 989, 135, 561	19, 764, 288, 906	224, 846, 655	1. 1

(1) 資 産

本年度末の資産合計は 19,989,135,561 円で、前年度と比較し 224,846,655 円 (1.1%) の増加となった。このうち、固定資産は 19,202,714,125 円で、前年度と比較し 189,462,101 円 (1.0%) の増加となった。この要因は、有形固定資産の増によるものである。また、流動資産は 786,421,436 円で、前年度と比較し 35,384,554 円 (4.7%) の増加となった。この主な要因は、現金預金の増によるものである。

また、企業の支払能力を表す流動比率は 107.7% である。

なお、資産の構成比率は固定資産 96.1%、流動資産 3.9% である。

(2) 負 債

本年度末の負債合計は 15,005,100,535 円で、前年度と比較し 87,254,973 円 (0.6%) の増加となった。このうち、固定負債は 5,217,660,488 円で、前年度と比較し 123,516,931 円 (2.3%) の減少となった。流動負債は 729,895,970 円で、前年度と比較し 3,355,440 円 (0.5%) の増加となった。この内訳は企業債、未払金、引当金である。企業債 418,916,931 円については、建設改良費等の財源に充てられたものである。未払金 303,077,039 円については、主に処理場管理費、管渠整備費である。引当金 7,902,000 円については、賞与引当金である。

繰延収益は長期前受金 11,539,000,294 円から収益化累計額 2,481,456,217 円を差し引いた 9,057,544,077 円である。

なお、負債の構成比率は固定負債 34.8%、流動負債 4.9%、繰延収益 60.3%である。

(3) 資 本

本年度末の資本合計は4,984,035,026円で、前年度と比較し137,591,682円(2.8%)の増加となった。このうち、資本金は4,349,807,903円で、前年度と比較し726,040円(0.0%)の増加となった。また、剰余金は634,227,123円で、前年度と比較し136,865,642円(27.5%)の増加となった。この内訳は、資本剰余金115,679,840円、利益剰余金518,547,283円である。

なお、資本の構成比率は資本金 87.3%、剰余金 12.7%である。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したものである。

本年度は業務活動により 555,257,580 円の資金が増加し、投資活動により 403,291,532 円、財務活動により 135,451,709 円の資金が減少した。

この結果、資金は 16,514,339 円増加し、資金期末残高は 632,827,390 円となった。

7 企業債の償還

本年度における企業債の借入額は 295,400,000 円であり、本年度末残高は 5,636,577,419 円である。

公共下水道事業及び農業集落排水事業の償還状況と使用料に対する企業債償還比率は次のとおりである。

(1) 公共下水道事業

年度別企業債償還状況

(単位：円、%)

年度	使用料 (A)	企業債元利償還金			未償還残高	償還比率
		元金	利息	計 (B)		
6	589,728,867	406,609,308	76,465,888	483,075,196	5,657,820,437	81.9
7	612,999,375	408,566,989	76,917,925	485,484,914	5,544,653,448	79.2

(注) 償還比率は $B/A \times 100$

本年度における企業債の元利償還金は 485,484,914 円で、前年度と比較し 2,409,718 円(0.5%)増となり、使用料に対する企業債償還比率は 79.2%である。

(2) 農業集落排水事業

年度別企業債償還状況

(単位：円、%)

年度	使用料 (A)	企業債元利償還金			未償還残高	償還比率
		元金	利息	計 (B)		
6	8,392,511	23,093,262	2,561,034	25,654,296	114,208,691	305.7
7	8,354,001	22,284,720	2,102,008	24,386,728	91,923,971	291.9

(注) 償還比率は $B/A \times 100$

本年度における企業債の元利償還金は 24,386,728 円で、前年度と比較し 1,267,568 (4.9%) 減となり、使用料に対する企業債償還比率は 291.9%である。

健全化判断比率等の審査意見書

館監第122001号

令和8年8月5日

館林市長 多田善宏様

館林市監査委員 早川勉

館林市監査委員 野村晴三

令和7年度館林市財政健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和7年度決算における健全化判断比率等の審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目

次

第1	審 査 の 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 着 眼 点	1
第5	審 査 の 実 施 内 容	1
第6	審 査 の 期 間	1
第7	審 査 の 結 果	2
第8	審 査 意 見	2
第9	審 査 の 概 要	2
	(1) 健全化判断比率の状況	2
	(2) 公営企業会計の資金不足比率の状況	5

令和 7 年度 館林市健全化判断比率等の審査意見

第 1 審 査 の 基 準

館林市監査基準（令和 2 年館林市監査委員訓令第 1 号）

第 2 審 査 の 種 類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項に規定する健全化判断比率等審査

第 3 審 査 の 対 象

- 1 健全化判断比率
 - 実質赤字比率
 - 連結実質赤字比率
 - 実質公債費比率
 - 将来負担比率
- 2 資金不足比率
- 3 審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第 4 審 査 の 着 眼 点

健全化判断比率及び資金不足比率は、法令で規定された算式に基づき正確に算定されているか、算定された比率は、その算定の基礎となる事項を記載した書類と整合するかを主な着眼点とした。

第 5 審 査 の 実 施 内 容

市長から審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びに、その算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成され、比率の対象となる赤字、公債費及び将来負担の状態を適正に表示しているかを検証するため、館林市監査基準に基づき、各会計の決算書や決算統計など関係諸帳簿及び証拠書類との突合、検算等を実施した。

第 6 審 査 の 期 間

令和 8 年 7 月 8 日から 8 月 4 日まで

第7 審 査 の 結 果

審査に付された各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令に準拠し、いずれも適正に作成されているものと認められた。

また、審査した各比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っており、早期に健全化すべき対象のものはなかった。

第8 審 査 意 見

健全化判断比率及び資金不足比率すべての数値において国の示す基準値を超える比率はなく、基準の範囲内で推移している。

将来負担比率については、前年度と比較すると、1.2ポイント改善しているものの、実質公債費比率については、単年度及び3か年平均ともに数値が上昇しており、財政の硬直化が進んでいる。

このような厳しい財政状況にあっても、山積する行政課題に対応していくため、引き続き安定的な財源確保に取り組むとともに、中長期的な視点で既存事業の精査と見直しを行い、限られた財源を有効活用することで、活力ある持続可能な財政運営に取り組まれることを要望する。

また下水道事業については、本年度から地域し尿処理事業を含めた一体的な経営体制へと移行した。今後は、この一体化による効果を活かした更なる経費削減や事業の合理化を推進し、企業性（経済性）を発揮した安定的な事業経営に取り組まれることを要望する。

第9 審 査 の 概 要

（1）健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標であり、それぞれの比率の状況については、次のとおりである。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等（普通会計）の実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標である。

本市の一般会計等（普通会計）は黒字であり、実質赤字比率は「－」と表示されている。

なお、本市における早期健全化基準は12.57%、財政再生基準は20.00%であり、当該基準に該当しない。

(単位:千円、%)

区 分	7年度	6年度
① 一般会計等の実質赤字額	△ 2,221,071	△ 2,223,897
② 標準財政規模	18,491,855	17,892,482
③ 実質赤字比率	—	—
④ 早期健全化基準	12.57	12.60
⑤ 財政再生基準	20.00	20.00

(参考) 算式

$$\text{③ 実質赤字比率} = \frac{\text{① 一般会計等の実質赤字額}}{\text{② 標準財政規模}} \times 100$$

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等（普通会計）及び公営事業会計を合算した実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、本市全体としての財政運営の深刻度を示す指標である。

本市の一般会計等（普通会計）及び公営事業会計は黒字であり、連結実質赤字比率は「—」と表示されている。

なお、本市における早期健全化基準は 17.57%、財政再生基準は 30.00%であり、当該基準に該当しない。

(単位:千円、%)

区 分	7年度	6年度
① 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額	—	—
② 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額	—	—
③ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額	2,745,201	2,571,643
④ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額	468,573	455,348
⑤ 標準財政規模	18,491,855	17,892,482
⑥ 連結実質赤字比率	—	—
⑦ 早期健全化基準	17.57	17.60
⑧ 財政再生基準	30.00	30.00

(参考) 算式

$$\text{⑥ 連結実質赤字比率} = \frac{\left(\begin{array}{l} \text{① 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額} \\ + \text{② 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{③ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額} \\ + \text{④ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額} \end{array} \right)}{\text{⑤ 標準財政規模}} \times 100$$

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものである。

一般会計等（普通会計）、公営事業会計及び一部事務組合等を対象とした元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、直近３年間の平均値で示されている。

なお、本市における早期健全化基準は 25.0%、財政再生基準は 35.0%であり、当該基準に該当しない。

(単位:千円、%)

区 分	7年度	6年度	5年度
①元 利 償 還 金	2,285,880	2,213,647	2,193,121
②準 元 利 償 還 金	1,273,925	1,214,396	1,152,964
③特 定 財 源	524,593	524,885	536,178
④元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額	1,865,162	1,880,568	1,889,550
⑤標準財政規模	18,491,855	17,892,482	17,417,632
⑥実質公債費比率(単年度)	7.03718	6.38643	5.92705
⑦実質公債費比率(3か年平均)	6.4	5.9	5.6
⑧早期健全化基準	25.0	25.0	25.0
⑨財政再生基準	35.0	35.0	35.0

(参考) 算式

$$\text{⑥ 単年度実質公債費比率} = \frac{\left(\text{①元利償還金} + \text{②準元利償還金} \right) - \left(\text{③特定財源} + \text{④元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right)}{\text{⑤標準財政規模} - \text{④元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。

一般会計等（普通会計）、公営事業会計、一部事務組合及び地方公社等を対象とした将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

なお、本市における早期健全化基準は 350.0%であり、当該基準に該当しない。

また、この比率について、財政再生基準は定められていない。

(単位:千円、%)

区 分	7年度	6年度	増減
① 将来負担額	41,024,181	42,745,296	△ 1,721,115
② 充当可能基金額	5,748,053	6,067,871	△ 319,818
③ 特定財源見込額	1,820,470	2,312,112	△ 491,642
④ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	20,024,725	21,239,211	△ 1,214,486
⑤ 標準財政規模	18,491,855	17,892,482	599,373
⑥ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,865,162	1,880,568	△ 15,406
⑦ 将来負担比率	80.7	81.9	△ 1.2
⑧ 早期健全化基準	350.0	350.0	

(参考) 算式

①将来負担額 - (②充当可能基金額 + ③特定財源見込額 + ④地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

$$\text{⑦ 将来負担比率} = \frac{\text{①将来負担額} - (\text{②充当可能基金額} + \text{③特定財源見込額} + \text{④地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{⑤標準財政規模} - \text{⑥元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

(2) 公営企業会計の資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業会計について、会計ごとに算定される事業の規模とその資金の不足額の比率である。

本市の下水道事業会計は資金不足を生じていないため、資金不足比率は「－」と表示されている。

なお、本市における経営健全化基準は 20.0%であり、当該基準に該当しない。

(単位:千円、%)

会計	区 分	7年度	6年度
下水道事業	① 資金の不足額	△ 468,573	△ 455,348
	② 事業の規模	758,350	708,432
	③ 資金不足比率	－	－
経営健全化基準		20.0	20.0

(参考) 算式

$$\text{③ 資金不足比率} = \frac{\text{①資金の不足額}}{\text{②事業の規模}} \times 100$$